

# 妹背牛町人口ビジョン

案

平成 27 年 10 月  
妹背牛町



## 目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景.....	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的.....	3
2. 北海道の人口の現状.....	4
3. 妹背牛町人口ビジョンの位置づけ.....	5
4. 妹背牛町人口ビジョンの計画期間.....	5
第2章 人口の現状分析.....	6
1. 総人口の推移.....	6
(1) 総人口と世帯数.....	6
(2) 全国・北海道との比較.....	7
2. 妹背牛町の人口構造.....	8
(1) 年齢3区分別人口の推移.....	8
(2) 5歳階級別人口の推移.....	9
3. 人口動態.....	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移.....	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移.....	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度.....	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移.....	13
(5) 転入者・転出者の住所地.....	15
4. 結婚と出産.....	16
(1) 年齢階級別未婚率.....	16
(2) 未婚率の全国・北海道との比較.....	17
(3) 初婚年齢の推移.....	19
(4) 合計特殊出生率の推移.....	20
5. 産業と就労.....	21
(1) 産業別就業者数の推移.....	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数.....	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合.....	23
(4) 女性の年齢階級別就労率.....	24
第3章 将来人口推計.....	25
1. 人口推計.....	25
(1) 社人研準拠推計.....	25
(2) 日本創成会議準拠推計.....	27
(3) 妹背牛町独自仮定による推計.....	29

---

2. 推計結果の分析	31
(1) 総人口の比較	31
(2) 人口増減率の比較	33
(3) 人口減少段階の分析	34
(4) シミュレーション分析	35
(5) 人口動態への影響度	38
3. 地域に与える影響の分析	39
(1) 農業就業者数、農家数への影響	39
(2) 主要業種の就業者数への影響	39
(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響	40
(4) 高齢者数への影響	40
(5) 要支援・要介護認定者数への影響	41
第4章 妹背牛町の将来展望	42
1. 目指すべき将来の方向	42
(1) 自然増減に関する意識（結婚・出産・子育て）	42
(2) 社会増減に関する意識（移住・定住）	45
(3) 将来に向けての基本方針	48
2. 人口の将来展望	48
(1) 目標人口推計の条件	48
(2) 目標人口	49
(3) 年齢3区分別の将来展望	50

---

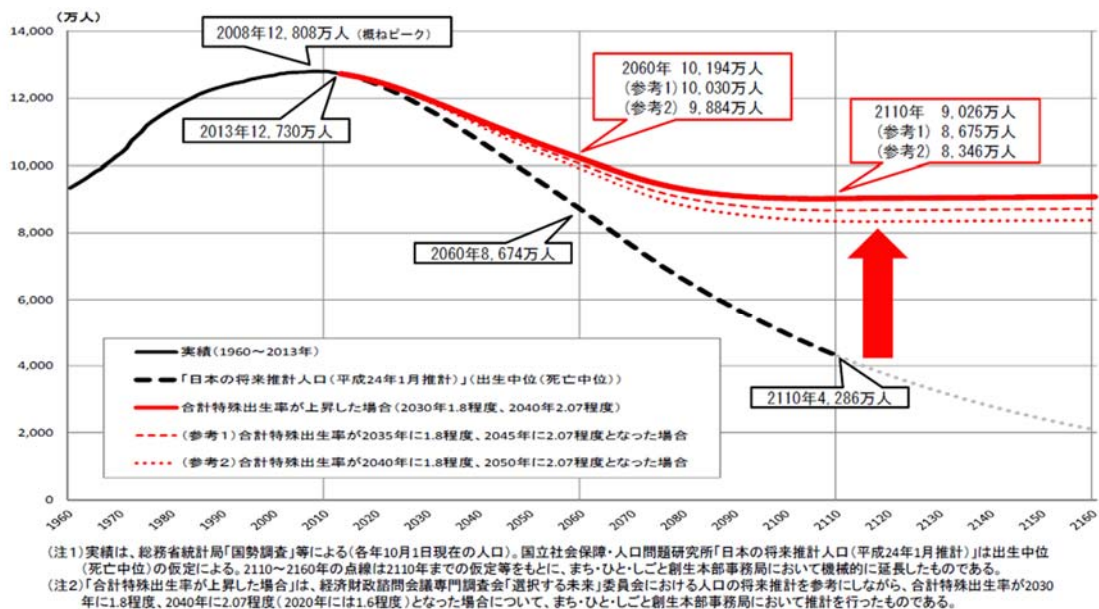
# 第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

## 1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

### ■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより[内閣府]

この現状を打破すべく、政府は平成26（2014）年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「妹背牛町人口ビジョン」を策定します。

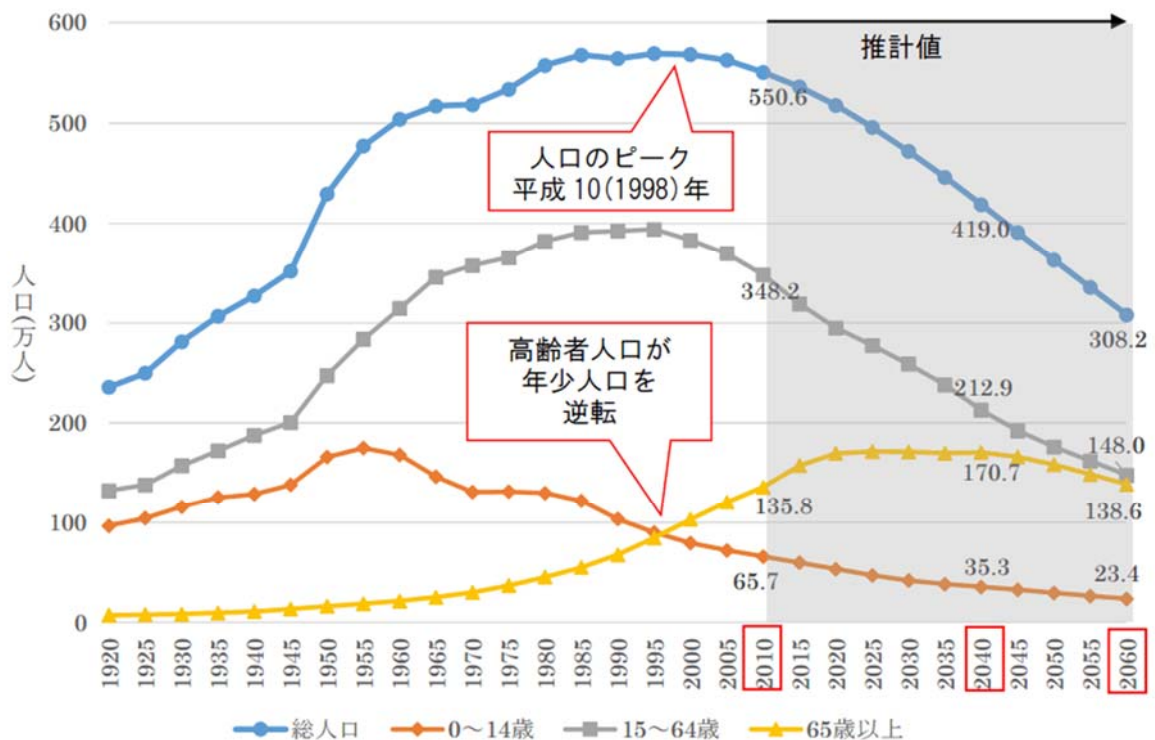
## 2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると平成 72（2060）年には人口約 308 万人まで人口減少することが予測されます。

年齢 3 区分別の人口で見ると、1990 年代まで生産年齢人口（15～64 歳）の増加が続いていましたが、1990 年代後半から減少に転じています。年少人口（15 歳未満）は 1950 年後半から減少を続けており、1990 年代後半には増加を続ける高齢者人口（65 歳以上）が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

### ■北海道の人口の推移と将来推計



資料：北海道人口ビジョン骨子案より

2010年まで 国勢調査

2010～2060年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき

北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

### 3. 妹背牛町人口ビジョンの位置づけ

妹背牛町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

妹背牛町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、本町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

### 4. 妹背牛町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である第 8 次妹背牛町総合振興計画は、将来像を「人輝き、笑顔あふれるまち・もせうし」として平成 31 年度までの計画として策定しています。しかし、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要である点から、妹背牛町人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョンと同じ平成 72 年（2060 年）までを計画期間とします。

## 第2章 人口の現状分析

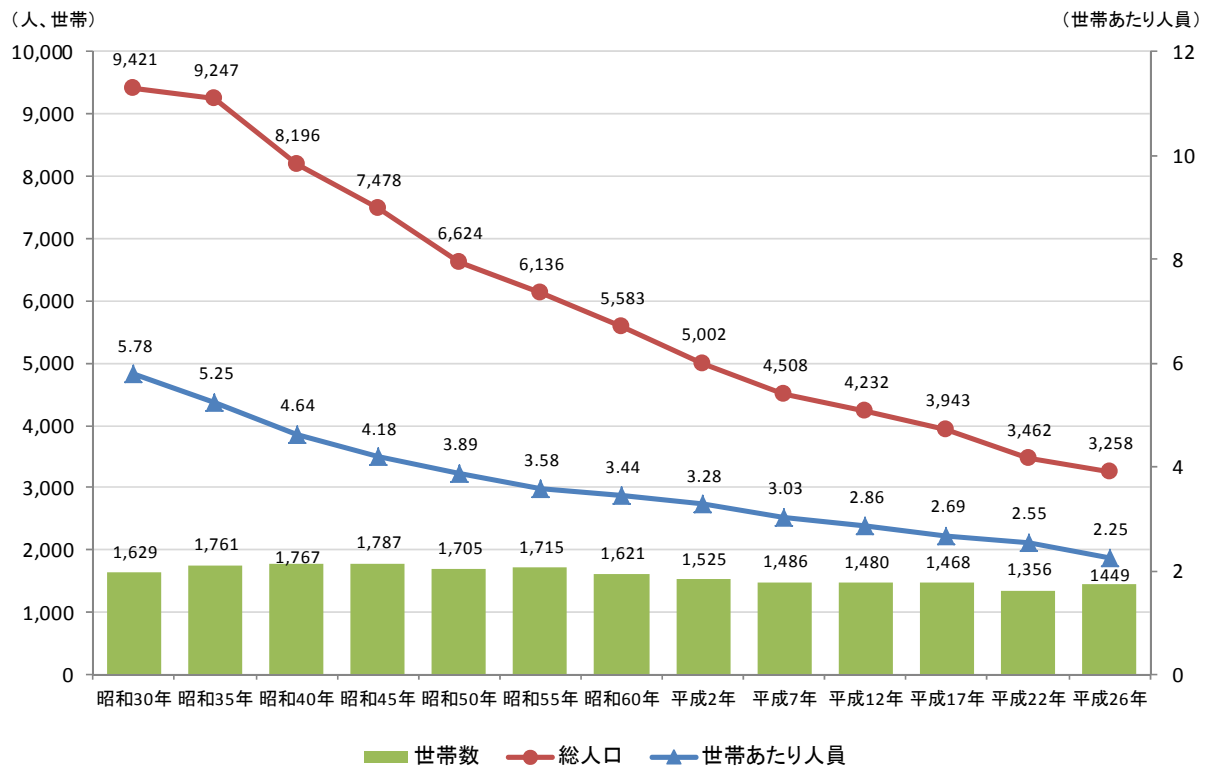
### 1. 総人口の推移

#### (1) 総人口と世帯数

国勢調査による本町の総人口は、昭和30年の9,421人から減少傾向が続いており、平成26年の住民基本台帳人口では3,258人まで減少しています。

世帯数は、昭和45年までは概ね増加傾向でしたが、昭和55年から減少傾向となっています。世帯あたり人員は、昭和30年の5.78人から平成26年には2.25人まで減少しており、核家族化が進行していることがうかがえます。

#### ■ 総人口及び世帯の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）



## (2) 全国・北海道との比較

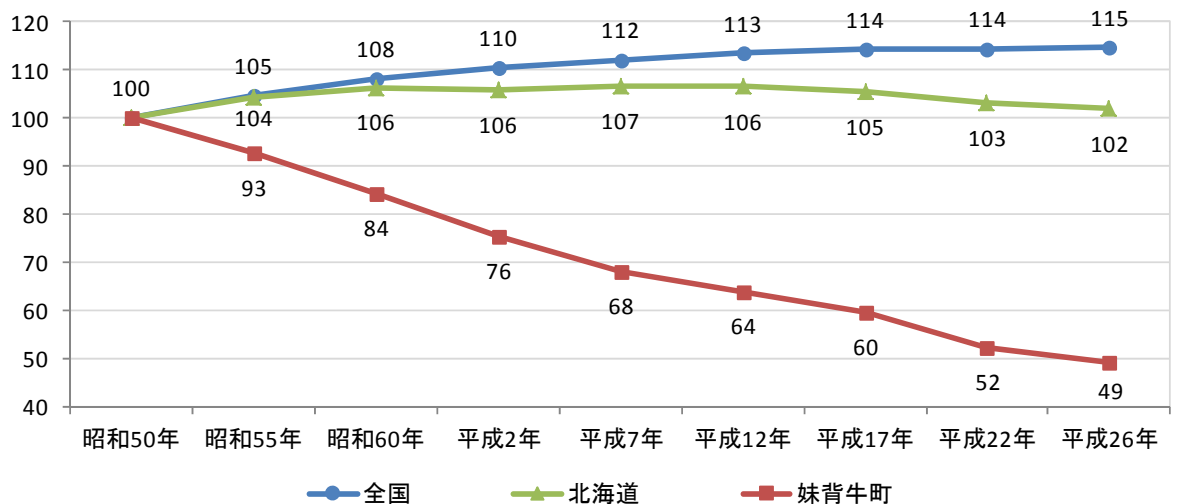
昭和50年の総人口を100として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成26年までは昭和50年の総人口を上回って推移していますが、本町は昭和50年以降減少を続けており、平成26年には49まで減少しています。

## ■人口減少率の比較

	全国			北海道			妹背牛町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	9,421	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	9,247	-174	-1.8%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	8,196	-1,051	-11.4%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	7,478	-718	-8.8%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	6,624	-854	-11.4%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	6,136	-488	-7.4%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	5,583	-553	-9.0%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	5,002	-581	-10.4%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	4,508	-494	-9.9%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	4,232	-276	-6.1%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	3,943	-289	-6.8%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	3,462	-481	-12.2%
平成26年	128,226,483	169,131	0.1%	5,437,988	-68,431	-1.2%	3,258	-204	-5.9%

資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

## ■昭和50年の妹背牛町の総人口を100とした人口指数



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成27年1月1日）

## 2. 妹背牛町の人口構造

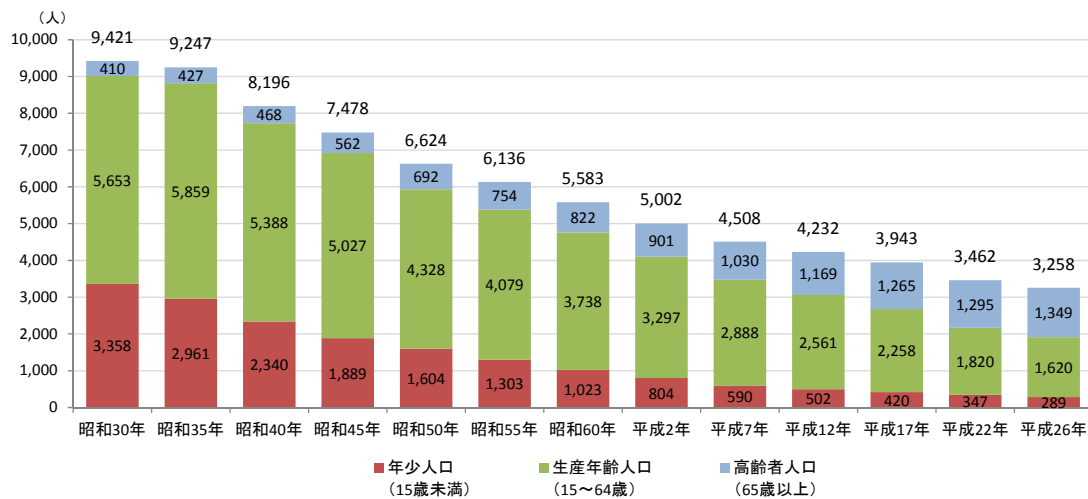
### (1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の3,358人から減少傾向にあり、平成26年には289人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は昭和30年の5,653人から減少し、平成26年には1,620人で昭和30年と比べて約70%減少しています。

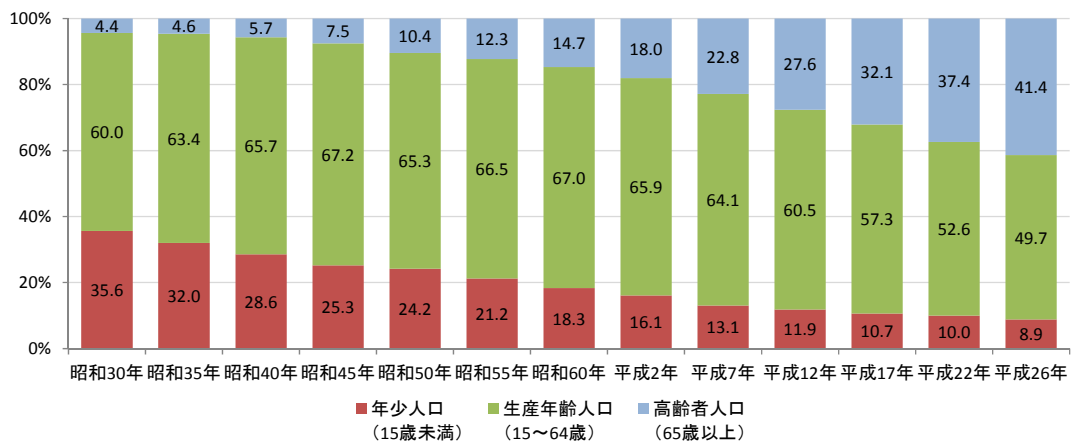
高齢者人口（65歳以上）は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成2年に年少人口の割合を超え、平成26年には41.4%まで上昇しています。

#### ■年齢3区分別人口の推移



資料：平成22年まで：国勢調査、平成26年：住民基本台帳（10月1日現在）

#### ■年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

## (2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年は50～54歳が最も人数が多く、次いで15～19歳の人数が多い人口構造となっていました。

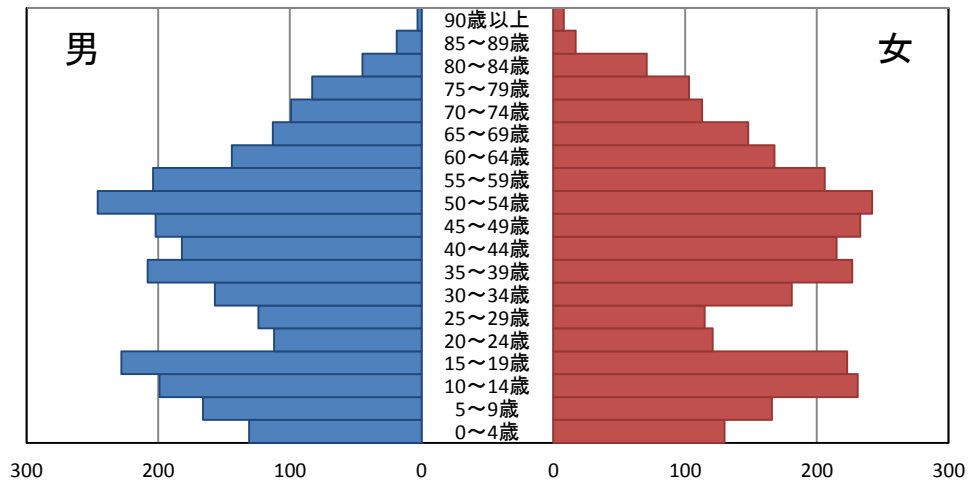
昭和60年から30年を経た平成26年は、少子化や寿命の延伸の影響により、人口ピラミッドでみると、60～69歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

## ■ 5歳階級別人口、人口比の推移

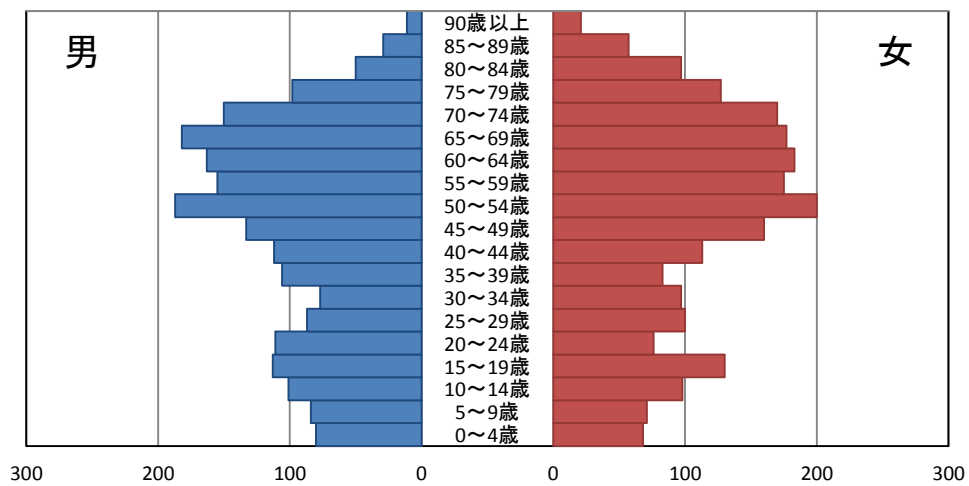
		昭和60年			平成12年			平成26年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		5,583	2,665	2,918	4,232	2,029	2,203	3,258	1,541	1,717
0～4歳	人数	261	131	130	148	80	68	81	43	38
	人口比	4.7%	4.9%	4.5%	3.5%	3.9%	3.1%	2.5%	2.8%	2.2%
5～9歳	人数	332	166	166	155	84	71	97	50	47
	人口比	5.9%	6.2%	5.7%	3.7%	4.1%	3.2%	3.0%	3.2%	2.7%
10～14歳	人数	430	199	231	199	101	98	111	62	49
	人口比	7.7%	7.5%	7.9%	4.7%	5.0%	4.4%	3.4%	4.0%	2.9%
15～19歳	人数	451	228	223	243	113	130	132	69	63
	人口比	8.1%	8.6%	7.6%	5.7%	5.6%	5.9%	4.1%	4.5%	3.7%
20～24歳	人数	233	112	121	187	111	76	80	48	32
	人口比	4.2%	4.2%	4.1%	4.4%	5.5%	3.4%	2.5%	3.1%	1.9%
25～29歳	人数	239	124	115	187	87	100	94	48	46
	人口比	4.3%	4.7%	3.9%	4.4%	4.3%	4.5%	2.9%	3.1%	2.7%
30～34歳	人数	338	157	181	174	77	97	112	65	47
	人口比	6.1%	5.9%	6.2%	4.1%	3.8%	4.4%	3.4%	4.2%	2.7%
35～39歳	人数	435	208	227	189	106	83	153	86	67
	人口比	7.8%	7.8%	7.8%	4.5%	5.2%	3.8%	4.7%	5.6%	3.9%
40～44歳	人数	397	182	215	225	112	113	156	72	84
	人口比	7.1%	6.8%	7.4%	5.3%	5.5%	5.1%	4.8%	4.7%	4.9%
45～49歳	人数	435	202	233	293	133	160	181	78	103
	人口比	7.8%	7.6%	8.0%	6.9%	6.6%	7.3%	5.6%	5.1%	6.0%
50～54歳	人数	488	246	242	387	187	200	176	105	71
	人口比	8.7%	9.2%	8.3%	9.1%	9.2%	9.1%	5.4%	6.8%	4.1%
55～59歳	人数	410	204	206	330	155	175	228	111	117
	人口比	7.3%	7.7%	7.1%	7.8%	7.6%	7.9%	7.0%	7.2%	6.8%
60～64歳	人数	312	144	168	346	163	183	308	148	160
	人口比	5.6%	5.4%	5.8%	8.2%	8.0%	8.3%	9.5%	9.6%	9.3%
65～69歳	人数	261	113	148	359	182	177	314	140	174
	人口比	4.7%	4.2%	5.1%	8.5%	9.0%	8.0%	9.6%	9.1%	10.1%
70～74歳	人数	212	99	113	320	150	170	275	116	159
	人口比	3.8%	3.7%	3.9%	7.6%	7.4%	7.7%	8.4%	7.5%	9.3%
75～79歳	人数	186	83	103	225	98	127	279	122	157
	人口比	3.3%	3.1%	3.5%	5.3%	4.8%	5.8%	8.6%	7.9%	9.1%
80～84歳	人数	116	45	71	147	50	97	248	121	127
	人口比	2.1%	1.7%	2.4%	3.5%	2.5%	4.4%	7.6%	7.9%	7.4%
85～89歳	人数	36	19	17	86	29	57	150	42	108
	人口比	0.6%	0.7%	0.6%	2.0%	1.4%	2.6%	4.6%	2.7%	6.3%
90歳以上	人数	11	3	8	32	11	21	83	15	68
	人口比	0.2%	0.1%	0.3%	0.8%	0.5%	1.0%	2.5%	1.0%	4.0%

資料：平成22年まで 国勢調査、平成26年 住民基本台帳（10月1日現在）

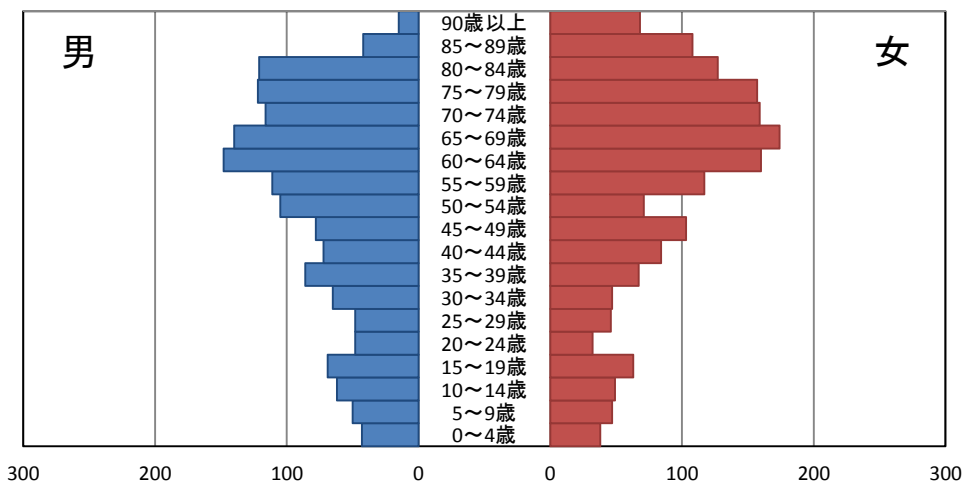
■人口ピラミッド  
《昭和60年》



《平成12年》



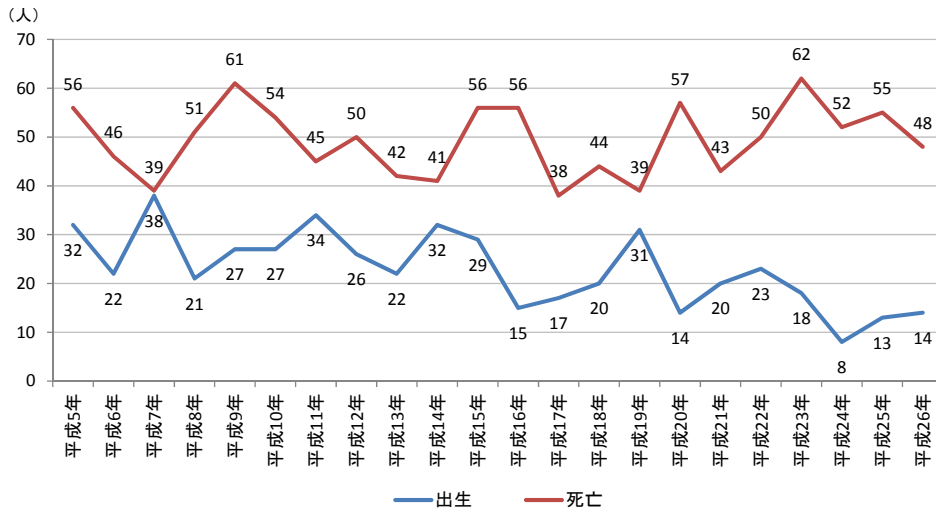
《平成26年》



### 3. 人口動態

#### (1) 自然動態（出生・死亡）の推移

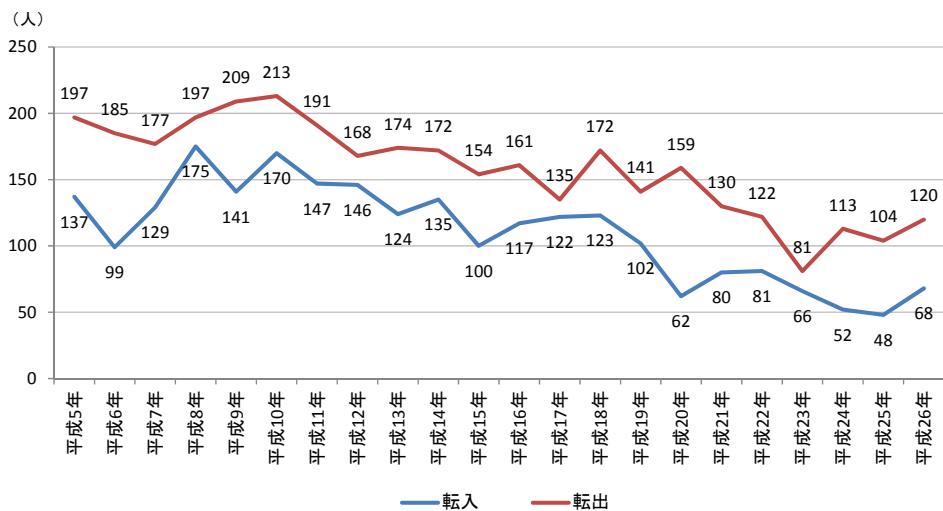
自然動態の推移をみると、出生数は年によってばらつきはあるものの、概ね減少傾向にあります。一方、死亡数は平成5年以降ほぼ横ばい傾向が続いています。平成5年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、人口減少の一因となっています。



資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

#### (2) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、平成5年から平成10年までは転入・転出ともにやや増加傾向でしたが、平成10年以降はともに減少傾向にあります。平成5年以降、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いており、自然減と並び人口減少の大きな要因となっています。

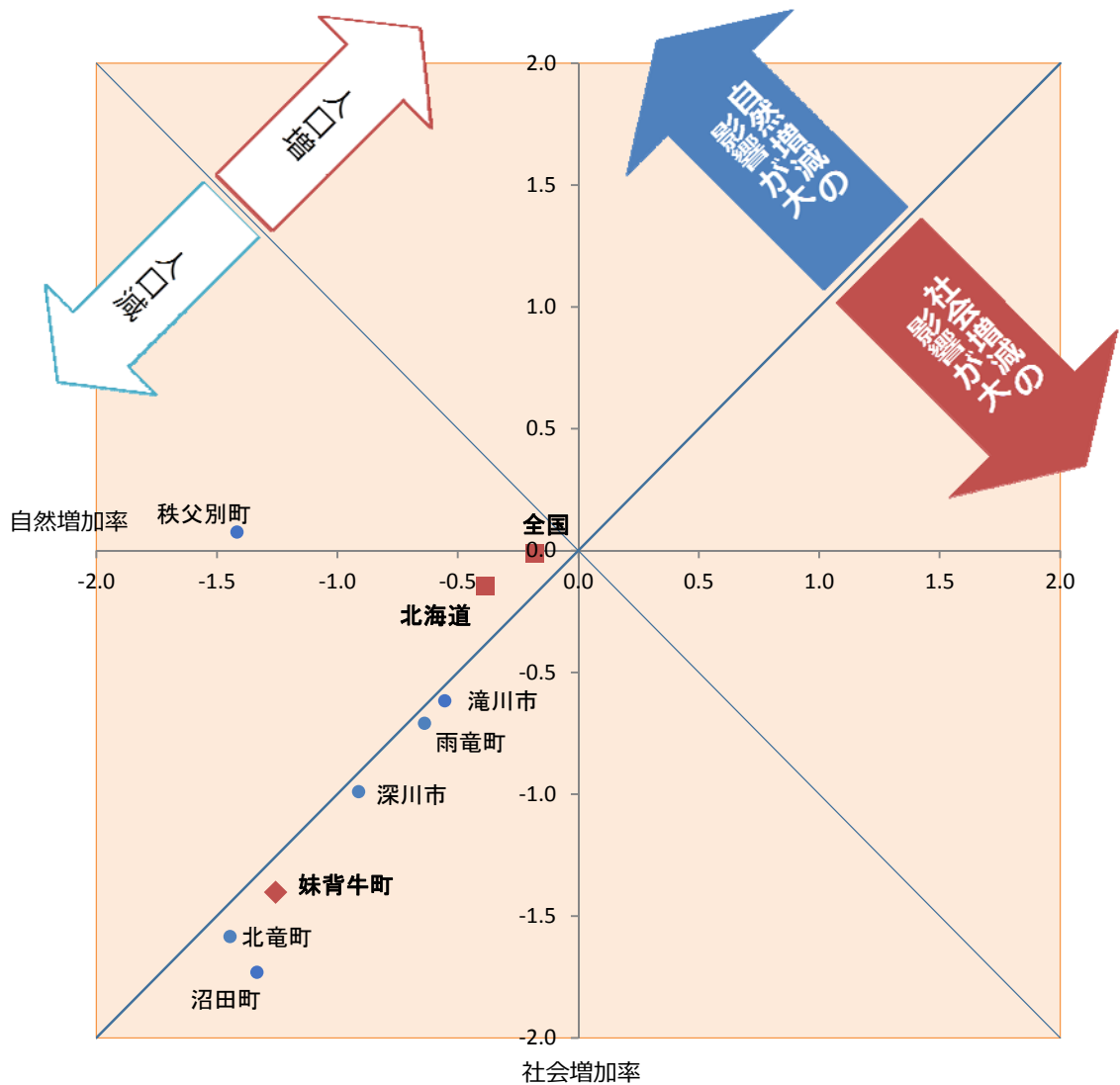


資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

### (3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 25 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣町村と比較したものが下図となります。

本町は左下に位置づけられ、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。近隣市町との比較では、本町は沼田町、北竜町に続き自然増加率、社会増加率ともにマイナスの割合が大きく、自然減、社会減の両方を要因として人口の減少が進行している状況にあります。



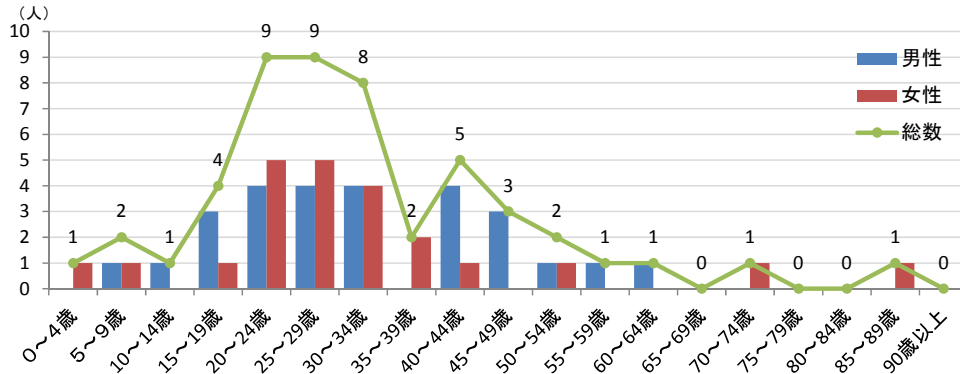
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 26 年 3 月 31 日現在）

#### (4) 5歳階級別人口移動の推移

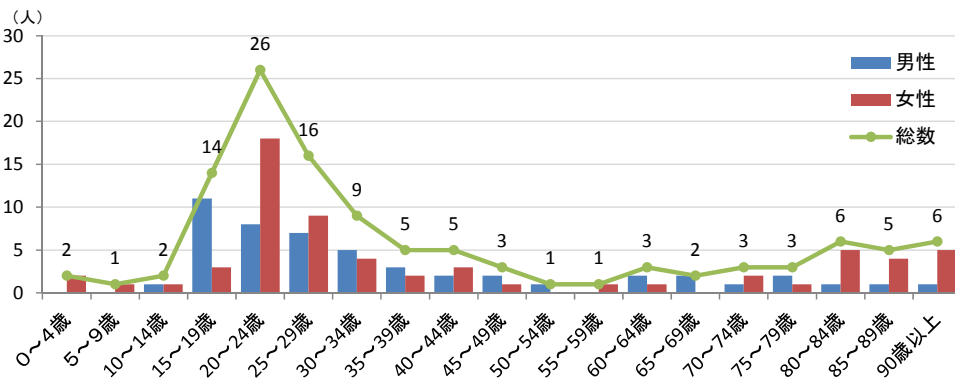
平成25年の本町への転入は、男女ともに20～24歳が最も多くなっており、次いで25～29歳が多くなっています。また、転出は20～24歳が突出して多くなっています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、20～24歳を中心に前後の年齢階級で転出超過となっています。

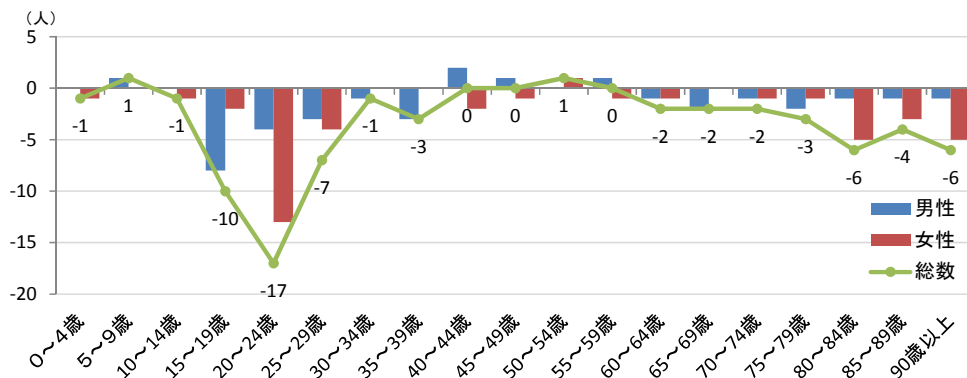
■年齢階級別転入者数（平成24年）



■年齢階級別転出者数（平成24年）

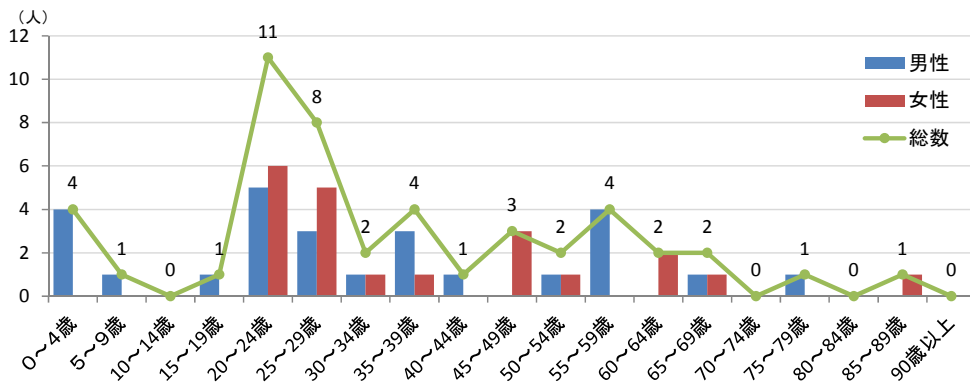


■年齢階級別純移動数（平成24年）

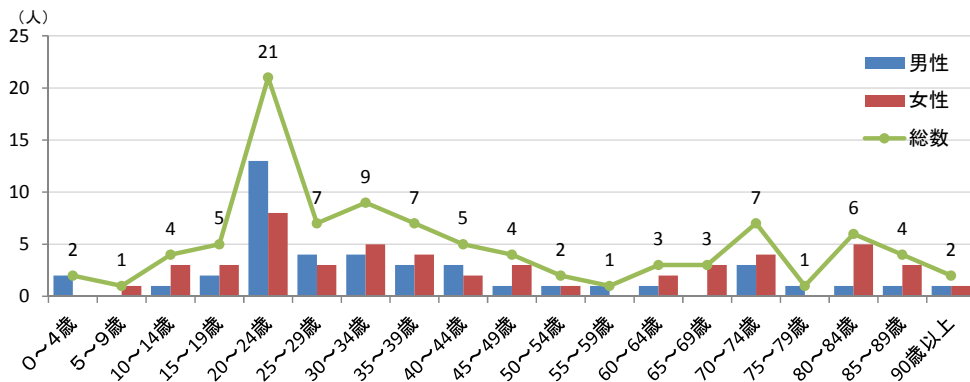


資料：住民基本台帳人口移動報告

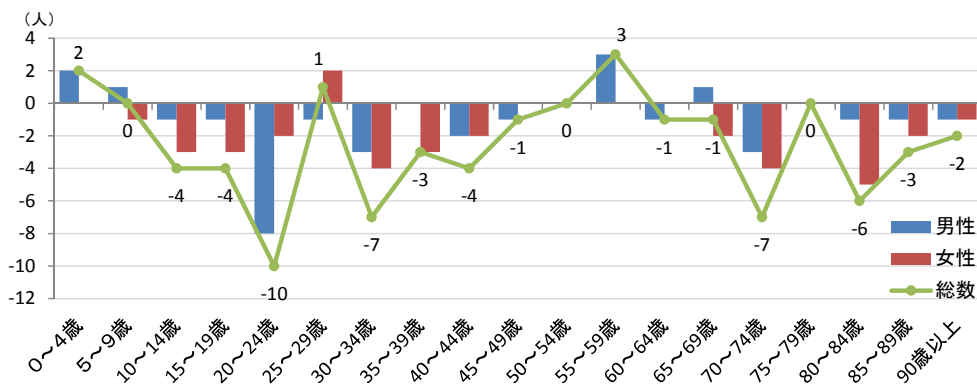
■年齢階級別転入者数（平成 25 年）



■年齢階級別転出者数（平成 25 年）



■年齢階級別純移動数（平成 25 年）



資料：住民基本台帳人口移動報告



## (5) 転入者・転出者の住所地

平成24年、平成25年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

転入元・転出先ともに札幌市、旭川市が多く、大幅な転出超過となっています。空知総合振興局内では、深川市を筆頭に多くの市町に対して転出超過となっている状況です。

## ■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

	平成24年(人)			平成25年(人)		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	50	113	-63	47	94	-47
北 海 道	43	101	-58	43	88	-45
札 幌 市	8	25	-17	10	23	-13
小 樽 市	0	0	0	0	1	-1
旭 川 市	7	15	-8	6	9	-3
室 蘭 市	0	0	0	1	4	-3
釧 路 市	0	1	-1	0	1	-1
帯 広 市	0	0	0	0	1	-1
北 見 市	2	0	2	0	0	0
夕 張 市	0	0	0	0	1	-1
岩 見 沢 市	2	3	-1	1	2	-1
留 萌 市	0	3	-3	1	1	0
苫 小 牧 市	2	1	1	0	0	0
稚 内 市	0	0	0	1	1	0
美 唄 市	1	0	1	0	0	0
芦 別 市	1	0	1	0	0	0
江 別 市	0	0	0	0	1	-1
赤 平 市	0	1	-1	0	0	0
紋 別 市	1	0	1	0	0	0
千 歳 市	0	1	-1	0	0	0
滝 川 市	2	7	-5	8	6	2
砂 川 市	1	0	1	0	0	0
歌 志 内 市	0	0	0	0	1	-1
深 川 市	7	20	-13	4	18	-14
富 良 野 市	0	1	-1	3	0	3
恵 庭 市	0	2	-2	0	1	-1
北 広 島 市	0	1	-1	0	0	0
石 狩 市	0	0	0	0	2	-2
北 斗 市	0	1	-1	0	0	0
後志総合振興局	1	0	1	0	1	-1
空知総合振興局	5	17	-12	3	6	-3
由 仁 町	0	1	-1	0	0	0
長 沼 町	0	0	0	1	0	1
栗 山 町	0	2	-2	0	0	0
新 十 津 川 町	1	1	0	0	0	0
秩 父 別 町	1	5	-4	1	4	-3
雨 竜 町	0	2	-2	0	2	-2
北 竜 町	1	4	-3	0	0	0
沼 田 町	2	2	0	1	0	1
上川総合振興局	2	1	1	2	5	-3
留 萌 振 興 局	0	0	0	0	1	-1
オホーツク総合振興局	0	0	0	0	1	-1
胆振総合振興局	0	0	0	1	0	1
日 高 振 興 局	0	1	-1	2	0	2
十勝総合振興局	0	0	0	0	1	-1
釧路総合振興局	1	0	1	0	0	0
道外	13	22	-9	8	11	-3

資料：住民基本台帳人口移動報告

## 4. 結婚と出産

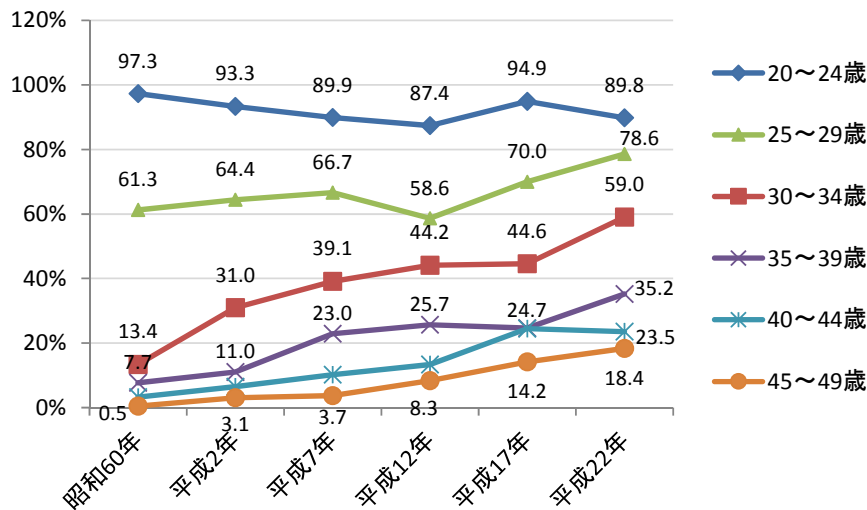
### (1) 年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね増加傾向にあり、特に男性は30～34歳、女性は25～29歳の未婚率が顕著に増加しています。

年齢階級別に平成22年の未婚率をみると、男性は40～44歳まで順次未婚率が下がっていきませんが、45～49歳は未婚率は大きく下がらない特徴があります。

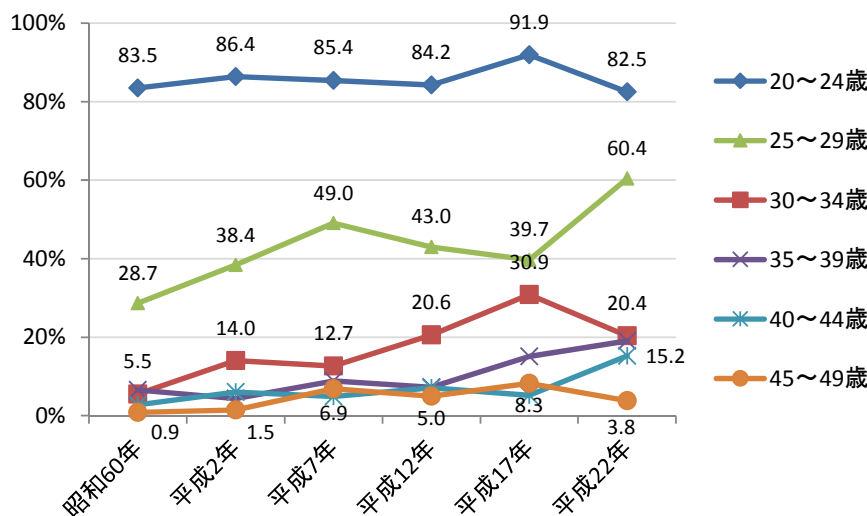
女性は、30～34歳で未婚率が大きく下がり、35歳以降は未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

#### ■男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係データから計算

#### ■女性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

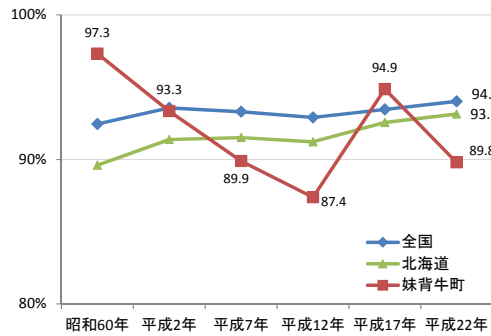
## (2) 未婚率の全国・北海道との比較

年齢階級別の平成22年の未婚率を全国・北海道と比較すると、男性の未婚率は25～39歳は全国・北海道よりも高いか同等の状況となっています。

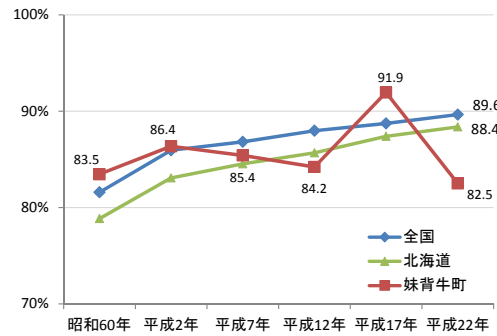
女性は、概ね全国・北海道よりも未婚率は低くなっていますが、25～29歳は全国・北海道とほぼ同等の未婚率となっています。

### ■20～24歳の未婚率

《男性》

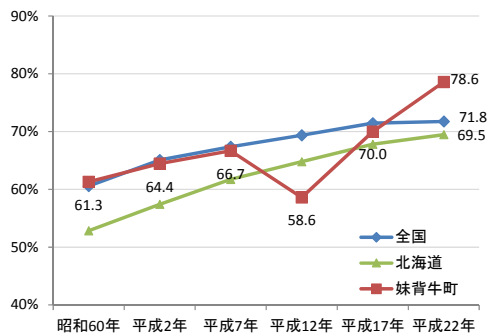


《女性》

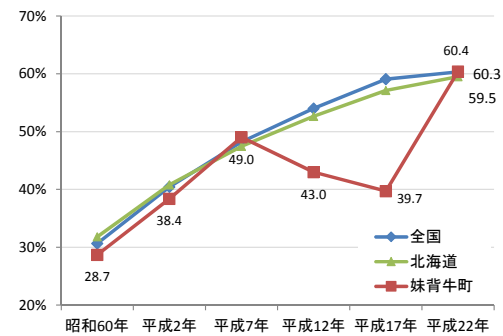


### ■25～29歳の未婚率

《男性》

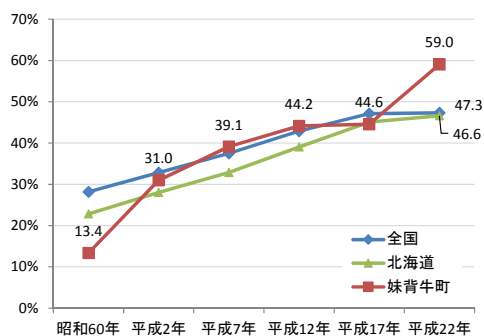


《女性》

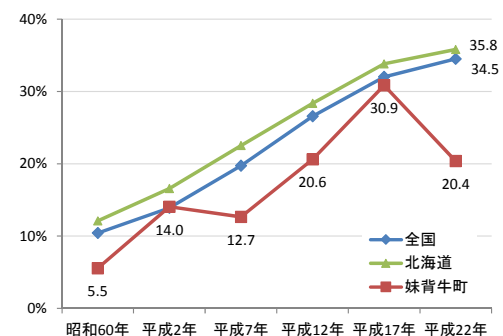


### ■30～34歳の未婚率

《男性》

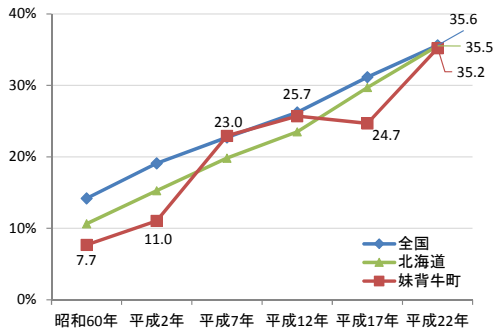


《女性》

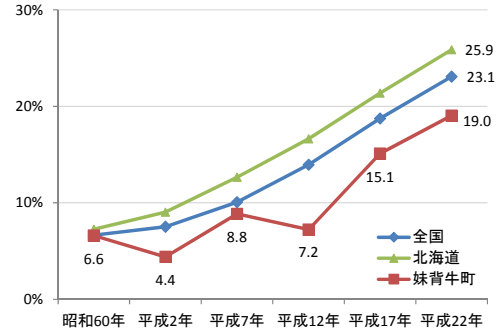


■35～39歳の未婚率

《男性》

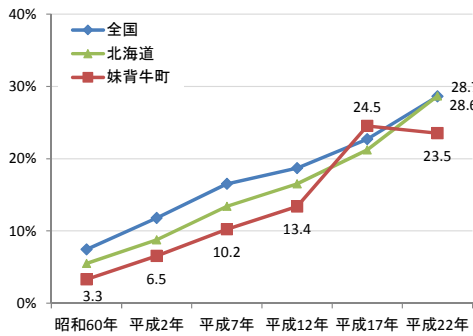


《女性》

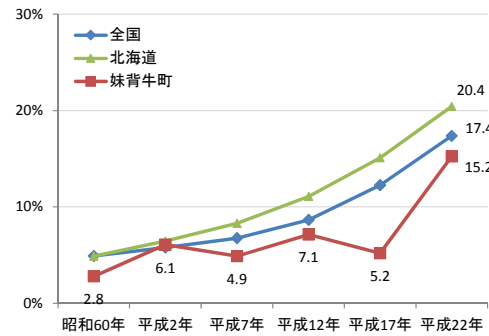


■40～44歳の未婚率

《男性》

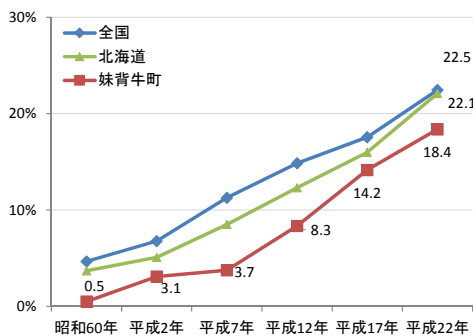


《女性》

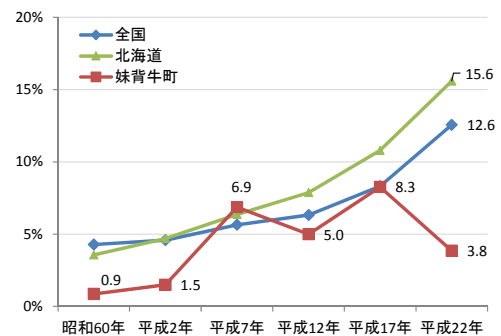


■45～49歳の未婚率

《男性》



《女性》



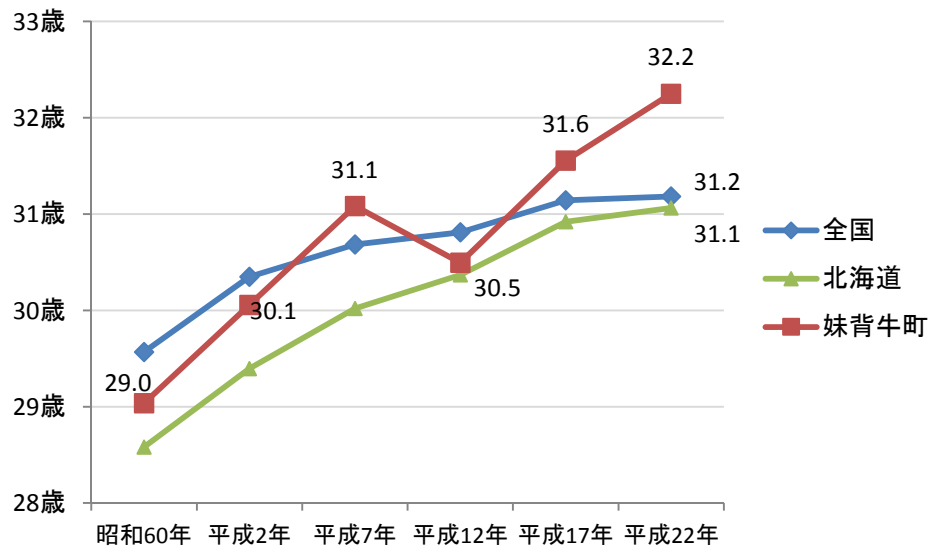
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

### (3) 初婚年齢の推移

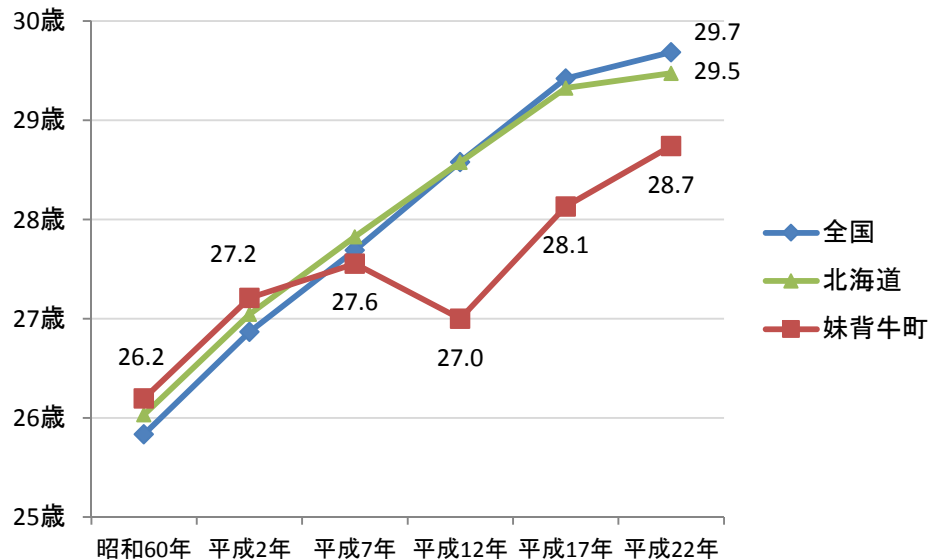
5 歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

本町の男性の初婚年齢は概ね全国と同等の推移でしたが、平成 12 年以降は初婚年齢は上昇し、全国よりも高くなっています。本町の女性は、平成 12 年に全国・北海道よりも初婚年齢が下がりましたが、徐々に上昇し、平成 22 年には 28.7 歳となっています。

#### ■男性の初婚年齢



#### ■女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

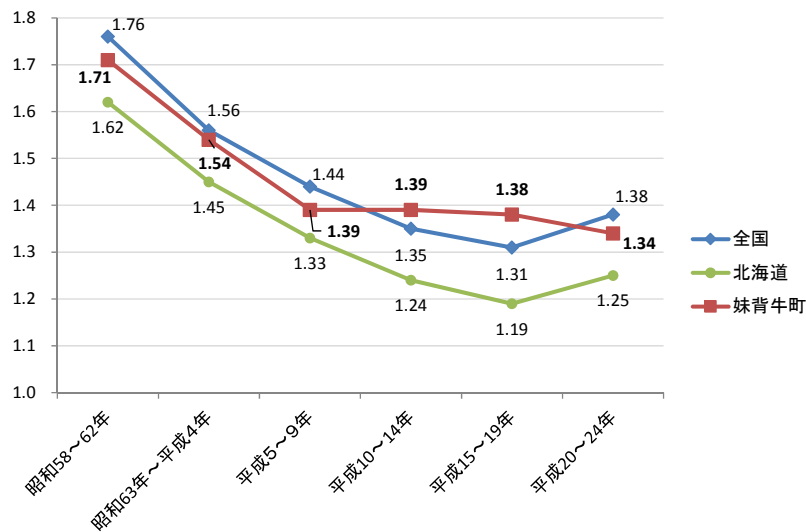
#### (4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

本町は、昭和58～62年の1.71から減少傾向にありましたが、平成5～9年の1.39以降は横ばい推移となり、平成20～24年には1.34とやや減少しています。

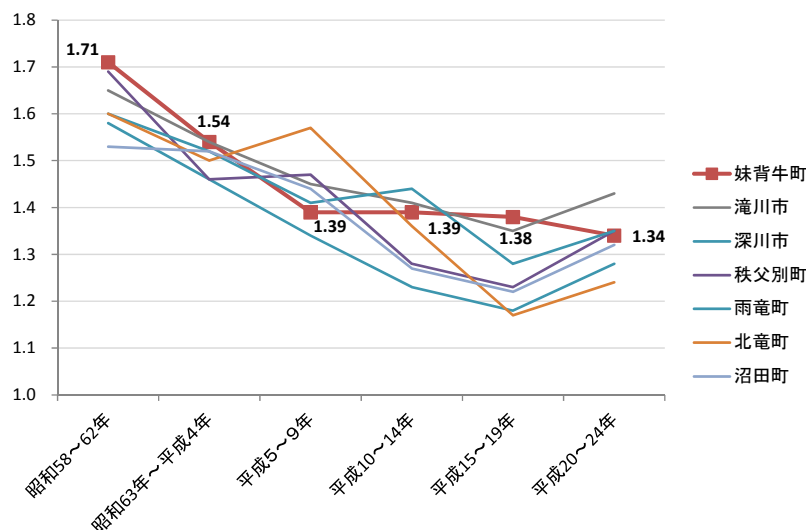
人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.1であることから、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

##### ■合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

##### ■合計特殊出生率の推移（近隣市町との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

## 5. 産業と就労

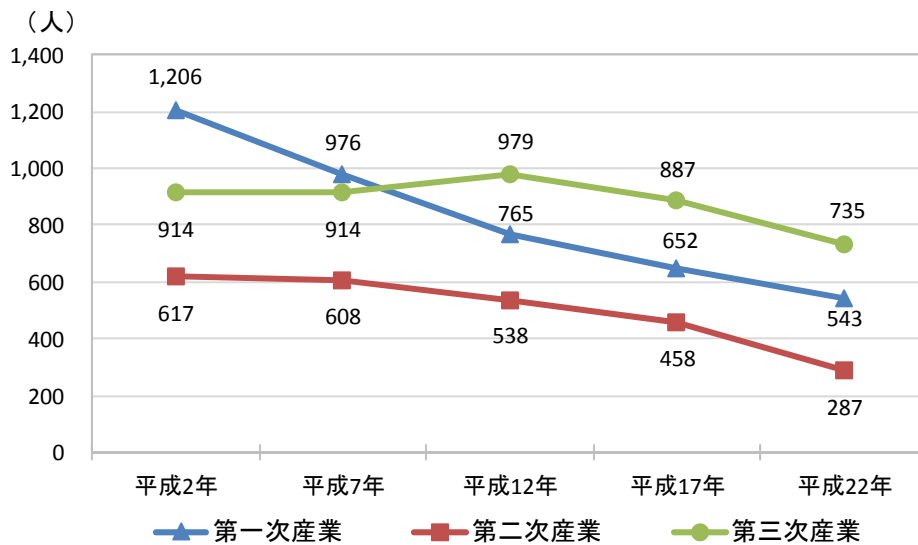
### (1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、第一次産業と第二次産業は減少傾向にあり、第三次産業は平成12年にやや増加したものの、平成22年に減少しています。

本町の主力産業である第一次産業の就業者数は、平成2年には1,206人でしたが、就業人口の減少により、平成22年には543人となり、50%弱まで減少となっています。

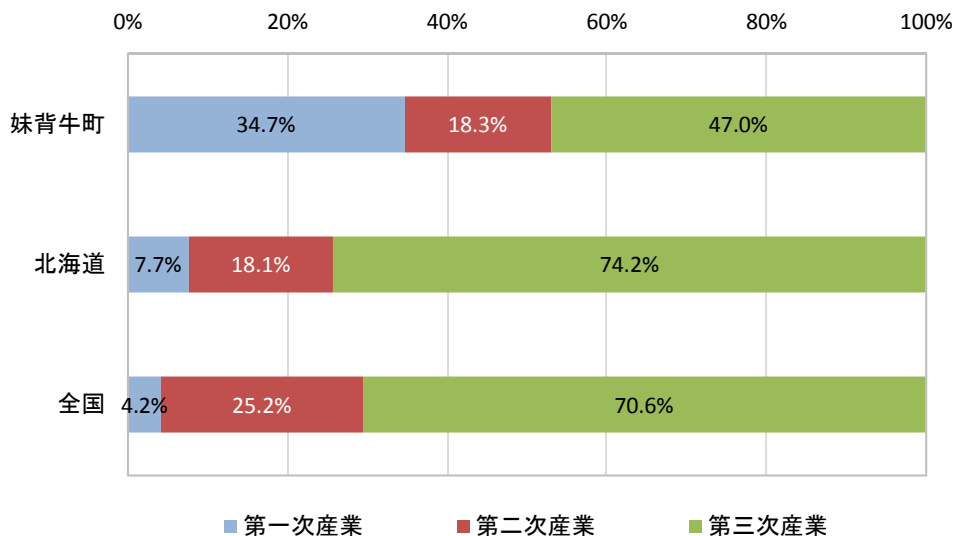
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較では第一次産業の割合が高くなっています。

#### ■産業別就業者数



資料：国勢調査

#### ■産業別就業者構成比

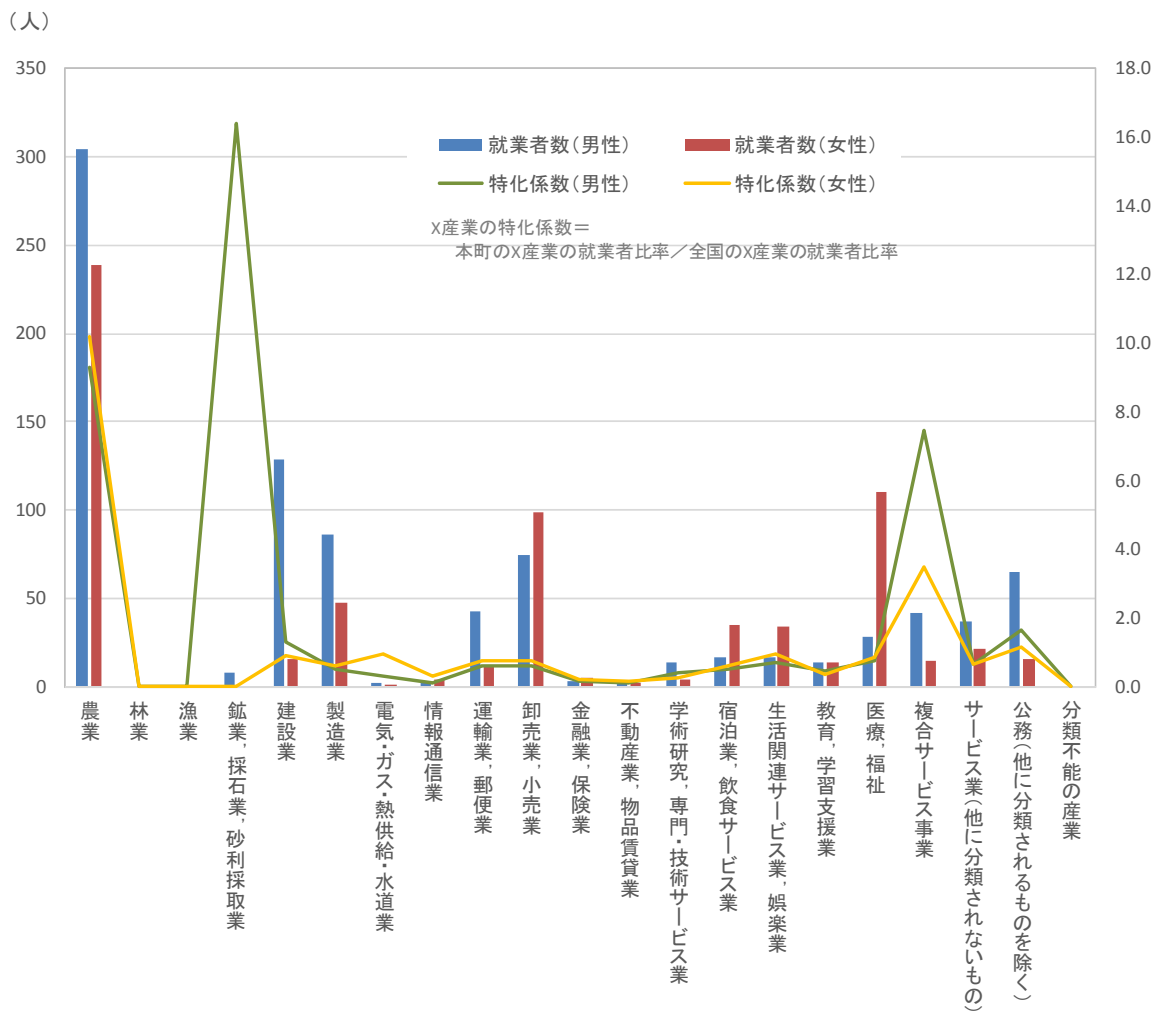


資料：国勢調査（平成22年）

## (2) 産業別の就業者数と特化係数

平成 22 年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「農業」、「建設業」、「製造業」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっています。

就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに本町主力産業の「農業」が高くなっています。男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」の特化係数が突出していますが、全国における「鉱業、採石業、砂利採取業」の就業比率が極めて低く、本町の「鉱業、採石業、砂利採取業」への就業者が比較的多いことが要因となっています。

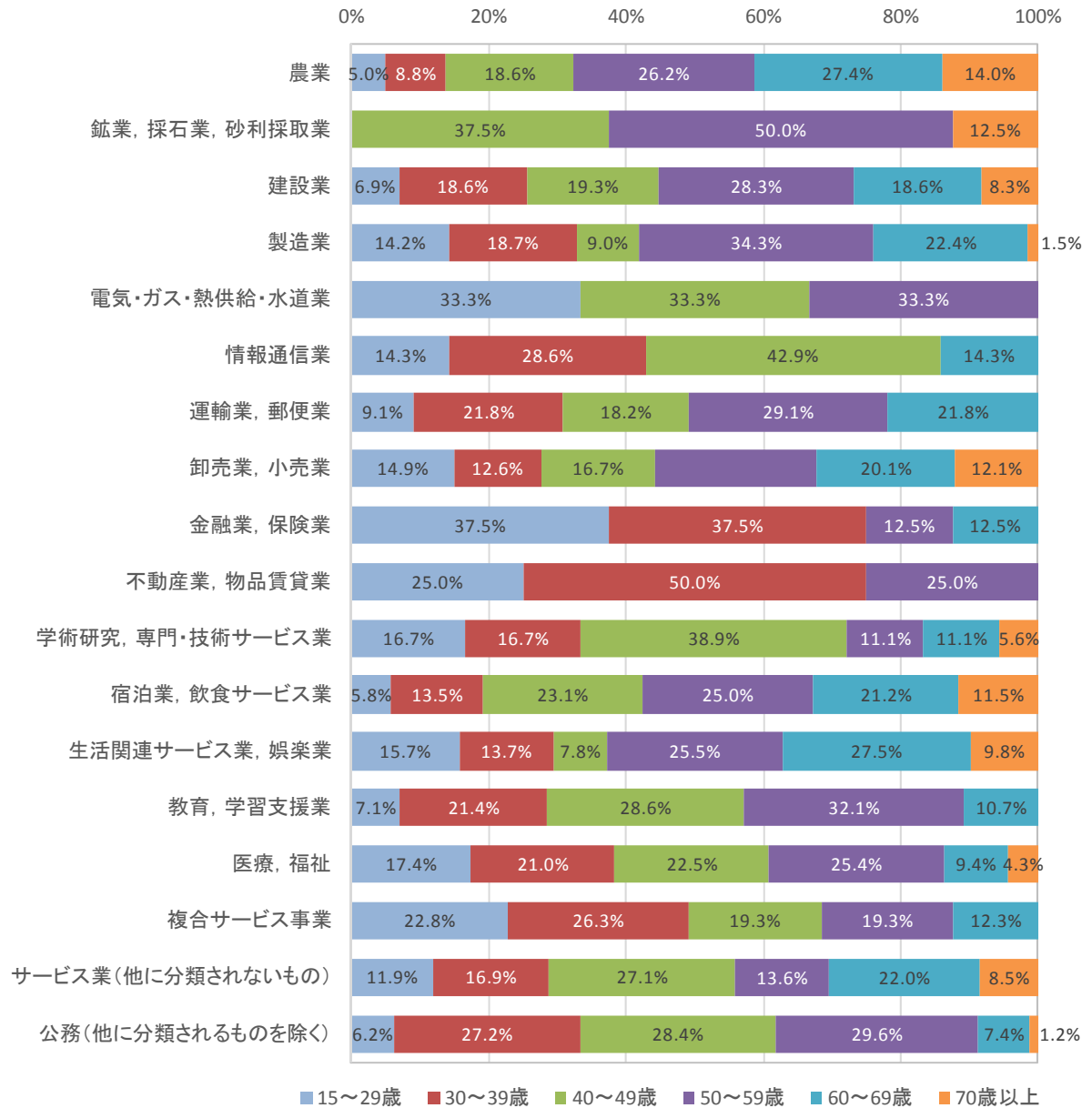


資料：国勢調査（平成 22 年）



## (3) 産業別年齢階級別人口割合

平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「農業」(41.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(37.3%) となっており、就業者の高齢化が懸念されます。

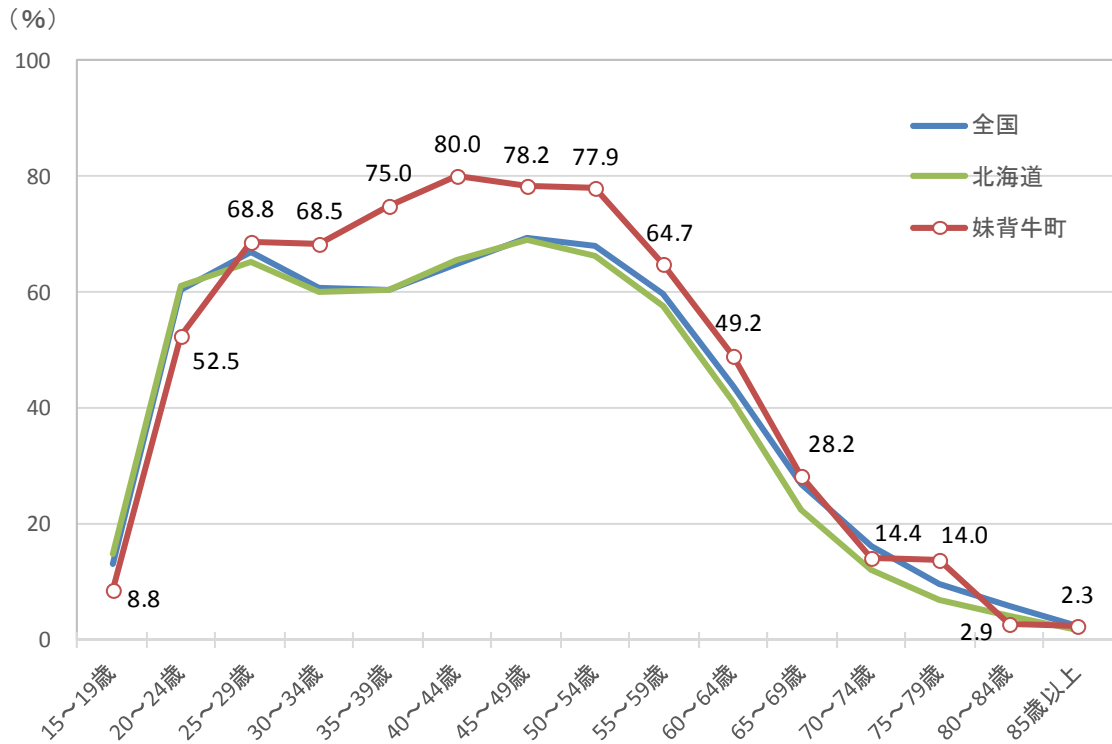


資料：国勢調査（平成 22 年）

#### (4) 女性の年齢階級別就労率

平成 22 年の国勢調査による女性の年齢階級別就業率は、25～64 歳の年齢で全国・北海道よりも高くなっていますが、20～24 歳の就業率が低くなっています。

就業率を示す曲線は、一般的には子育て世代の 30～39 歳で就業率が低下する M 字曲線を描くとされていますが、本町は 30～39 歳の就業率が大きく低下することなく、子育て世代の就業意欲が高いこと、また子育て支援が充実していることがうかがえます。



資料：国勢調査（平成 22 年）

## 第3章 将来人口推計

### 1. 人口推計

#### (1) 社人研準拠推計

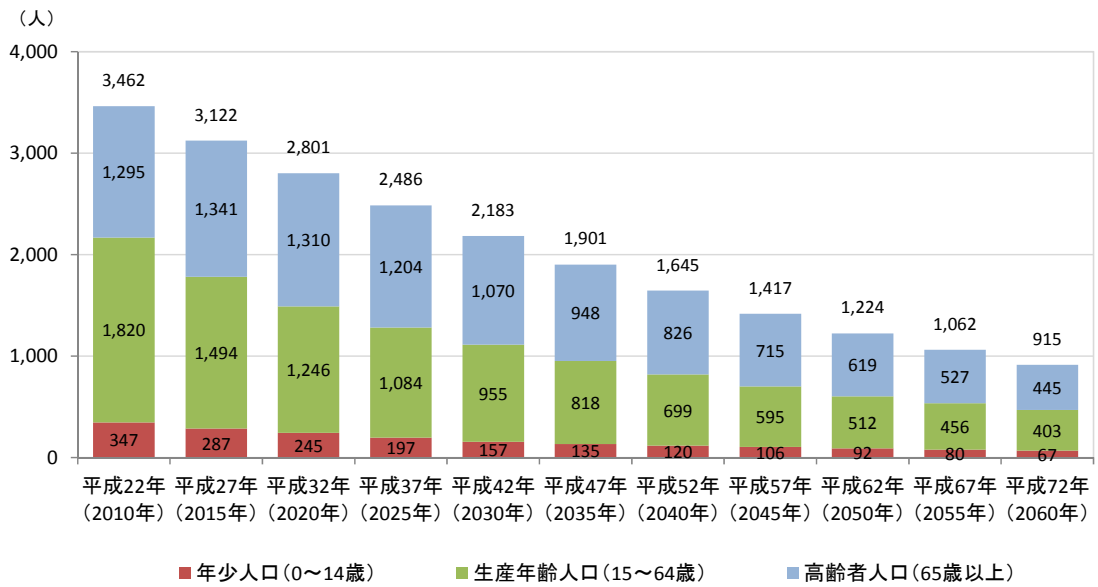
##### ■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。
将来の純移動率	平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0-4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

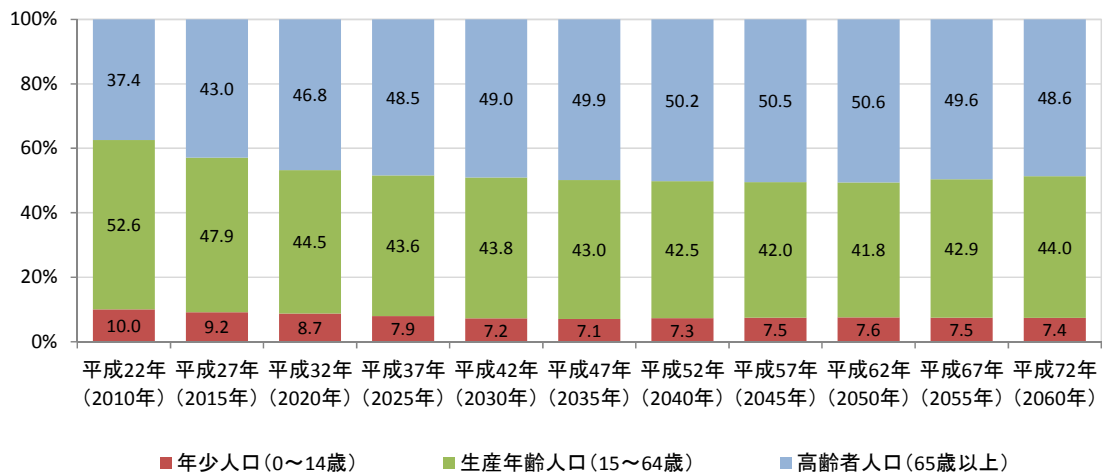
##### ■将来人口推計（5 歳階級別）

	2010 年		2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年	
	人数	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	
総数	3,462	2,801	80.9%	2,183	63.1%	1,645	47.5%	1,224	35.4%	915	26.4%	
0～4 歳	100	62	62.4%	45	44.8%	35	35.4%	26	25.8%	19	19.2%	
5～9 歳	103	85	82.6%	51	49.4%	40	38.5%	31	30.5%	23	22.0%	
10～14 歳	144	98	67.8%	62	42.7%	45	30.9%	35	24.4%	26	17.8%	
15～19 歳	118	87	74.0%	72	61.4%	44	36.9%	34	28.8%	27	22.8%	
20～24 歳	89	89	100.2%	65	72.7%	41	45.7%	29	33.1%	23	26.2%	
25～29 歳	118	74	62.9%	65	54.7%	52	44.3%	31	26.6%	25	20.8%	
30～34 歳	137	78	56.6%	81	59.1%	59	43.0%	37	27.1%	27	19.6%	
35～39 歳	155	114	73.5%	74	47.9%	65	41.9%	53	33.9%	32	20.4%	
40～44 歳	173	134	77.4%	76	43.9%	79	45.7%	58	33.8%	37	21.2%	
45～49 歳	176	144	82.1%	106	60.3%	69	39.4%	60	34.3%	49	28.0%	
50～54 歳	216	165	76.3%	128	59.2%	73	33.8%	76	35.3%	56	26.0%	
55～59 歳	291	165	56.7%	136	46.9%	100	34.5%	66	22.6%	57	19.7%	
60～64 歳	347	196	56.4%	152	43.8%	117	33.8%	67	19.3%	70	20.2%	
65～69 歳	292	260	88.9%	150	51.2%	125	42.9%	92	31.6%	60	20.7%	
70～74 歳	308	306	99.3%	174	56.6%	138	44.8%	106	34.5%	61	19.7%	
75～79 歳	289	245	84.7%	222	76.9%	130	45.1%	110	37.9%	80	27.8%	
80～84 歳	229	226	98.5%	235	102.7%	136	59.6%	110	48.1%	83	36.4%	
85～89 歳	118	167	141.8%	154	130.9%	143	121.2%	81	68.8%	72	60.6%	
90 歳以上	59	107	181.2%	134	227.8%	153	258.7%	120	203.3%	89	151.0%	
0～14 歳	347	245	70.6%	157	45.3%	120	34.5%	92	26.6%	67	19.4%	
15～64 歳	1,820	1,246	68.5%	955	52.5%	699	38.4%	512	28.1%	403	22.1%	
65 歳以上	1,295	1,310	101.2%	1,070	82.7%	826	63.8%	619	47.8%	445	34.4%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



## (2) 日本創成会議準拠推計

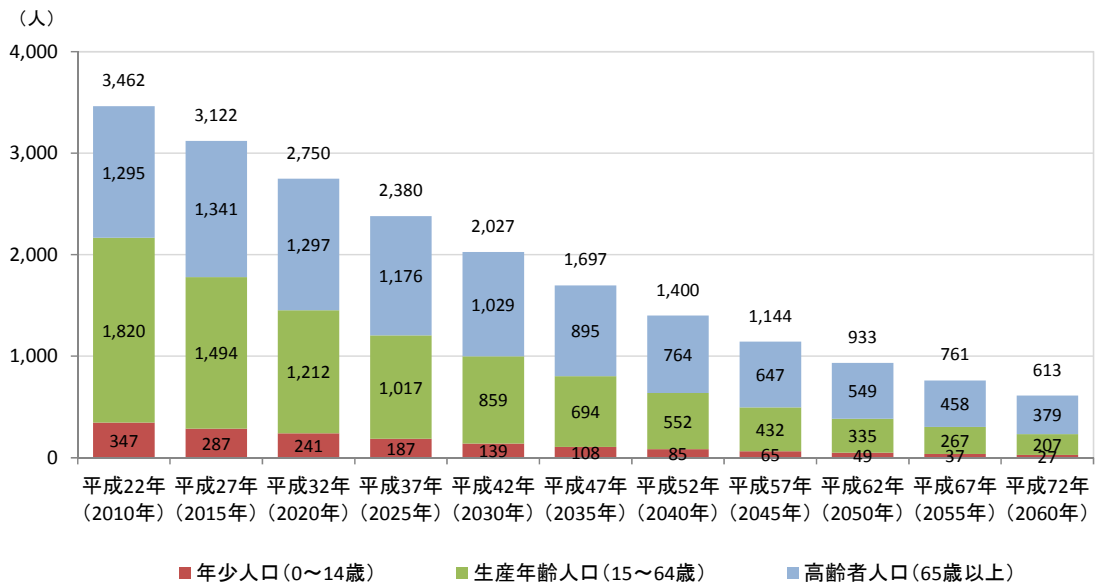
## ■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	社人研準拠推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

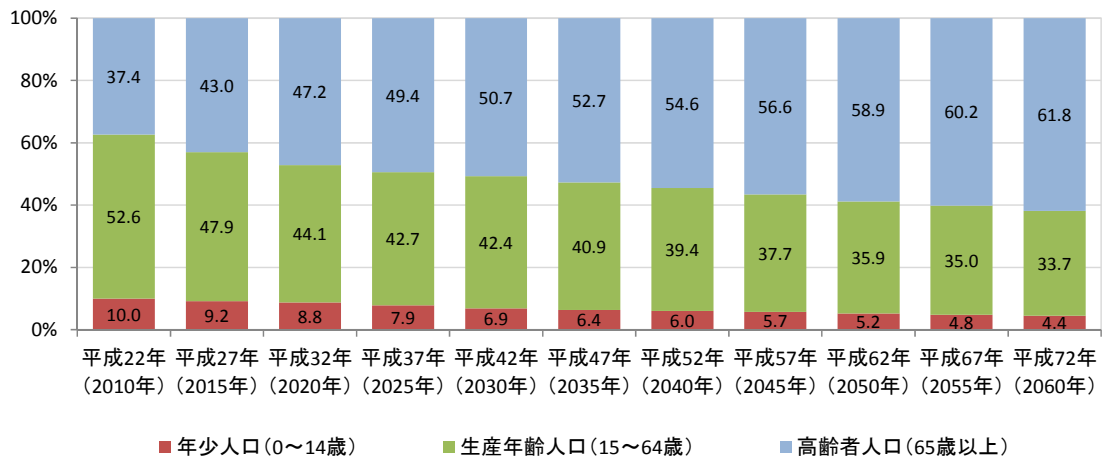
## ■将来人口推計 (5 歳階級別)

	2010 年		2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年	
	人数	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	
総数	3,462	2,750	79.4%	2,027	58.5%	1,400	40.4%	933	27.0%	613	17.7%	
0~4 歳	100	60	59.5%	36	36.4%	21	21.4%	12	11.7%	7	6.7%	
5~9 歳	103	84	82.0%	45	43.7%	28	27.0%	16	15.8%	9	8.8%	
10~14 歳	144	97	67.3%	58	40.0%	35	24.6%	21	14.5%	11	7.9%	
15~19 歳	118	80	67.6%	61	52.0%	31	26.2%	19	16.2%	11	9.5%	
20~24 歳	89	75	84.8%	42	47.5%	21	23.3%	12	13.8%	7	8.1%	
25~29 歳	118	72	61.0%	45	38.1%	29	24.6%	14	11.5%	8	7.1%	
30~34 歳	137	76	55.6%	64	47.0%	36	26.2%	18	12.9%	10	7.6%	
35~39 歳	155	115	74.0%	71	46.0%	45	29.0%	29	18.6%	14	8.7%	
40~44 歳	173	131	75.7%	73	42.0%	60	34.7%	34	19.4%	16	9.5%	
45~49 歳	176	143	81.5%	102	57.9%	62	35.3%	38	21.7%	25	14.0%	
50~54 歳	216	164	75.8%	122	56.7%	68	31.4%	56	25.8%	31	14.4%	
55~59 歳	291	163	56.2%	132	45.4%	93	32.1%	57	19.6%	35	12.1%	
60~64 歳	347	193	55.6%	146	42.0%	107	30.8%	59	17.0%	48	13.9%	
65~69 歳	292	257	88.2%	144	49.2%	116	39.8%	82	28.2%	50	17.2%	
70~74 歳	308	303	98.4%	167	54.3%	128	41.5%	93	30.3%	52	16.8%	
75~79 歳	289	242	83.9%	214	74.2%	122	42.1%	98	33.9%	70	24.1%	
80~84 歳	229	223	97.5%	227	99.1%	126	55.0%	97	42.5%	71	30.9%	
85~89 歳	118	164	139.0%	145	123.2%	128	108.6%	70	59.3%	59	50.3%	
90 歳以上	59	107	181.2%	131	221.9%	144	244.0%	108	183.5%	77	130.7%	
0~14 歳	347	241	69.4%	139	40.1%	85	24.4%	49	14.1%	27	7.8%	
15~64 歳	1,820	1,212	66.6%	859	47.2%	552	30.3%	335	18.4%	207	11.4%	
65 歳以上	1,295	1,297	100.2%	1,029	79.4%	764	59.0%	549	42.4%	379	29.3%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



## (3) 妹背牛町独自仮定による推計

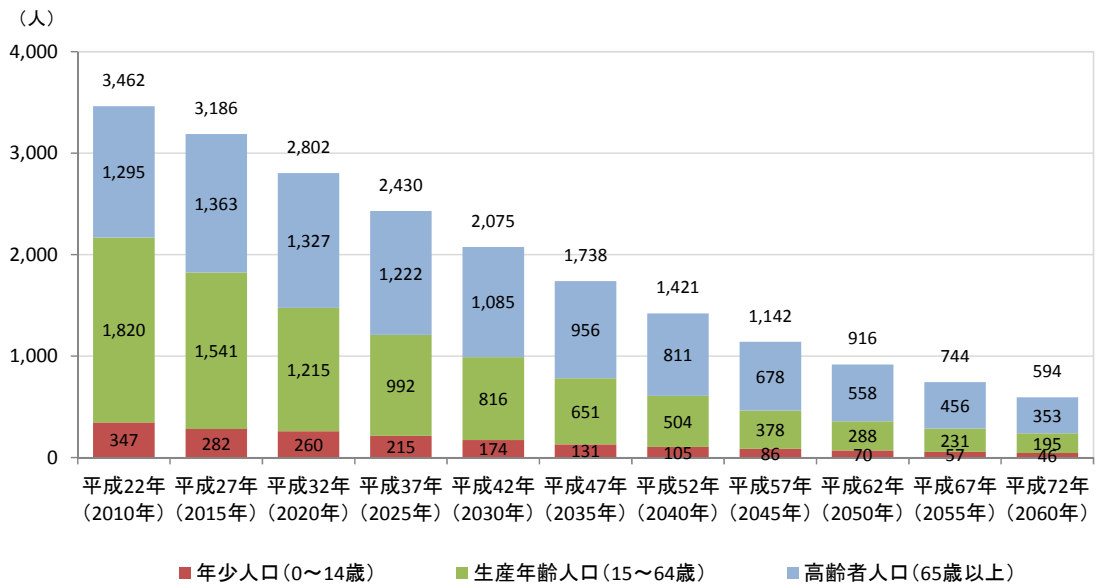
## ■推計の条件

基準人口	平成 26 年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	平成 21 (2009) ~26 (2014) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27 (2015) 年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

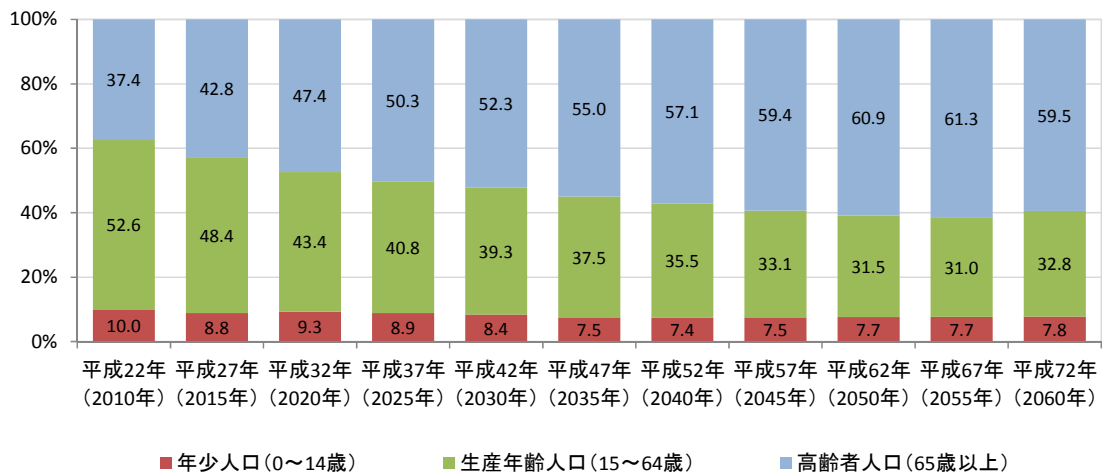
## ■将来人口推計 (5 歳階級別)

	2010 年		2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年	
	人数	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	人数	対 2010 比	
総数	3,462	2,802	80.9%	2,075	59.9%	1,421	41.0%	916	26.5%	594	17.1%	
0~4 歳	100	74	74.5%	41	40.7%	27	26.9%	18	18.0%	12	11.7%	
5~9 歳	103	86	83.8%	55	53.8%	36	34.6%	24	23.2%	15	15.0%	
10~14 歳	144	99	68.8%	78	54.2%	43	29.6%	28	19.6%	19	13.1%	
15~19 歳	118	87	73.9%	74	62.5%	48	40.5%	31	26.0%	21	17.5%	
20~24 歳	89	76	85.7%	53	60.1%	41	46.3%	23	25.5%	15	17.0%	
25~29 歳	118	52	44.3%	36	30.2%	30	25.6%	19	16.5%	12	10.6%	
30~34 歳	137	70	51.4%	42	30.9%	30	21.5%	23	16.8%	13	9.2%	
35~39 歳	155	101	65.3%	39	25.2%	27	17.2%	23	14.6%	15	9.4%	
40~44 歳	173	135	78.2%	62	35.8%	37	21.4%	26	15.0%	20	11.6%	
45~49 歳	176	148	84.0%	93	53.0%	36	20.6%	25	14.1%	21	12.0%	
50~54 歳	216	169	78.1%	123	57.1%	57	26.2%	34	15.7%	24	11.0%	
55~59 歳	291	168	57.9%	135	46.4%	85	29.1%	33	11.3%	23	7.7%	
60~64 歳	347	207	59.8%	158	45.6%	115	33.1%	53	15.1%	32	9.1%	
65~69 歳	292	268	91.9%	155	53.2%	125	43.0%	78	26.7%	30	10.4%	
70~74 歳	308	311	101.1%	179	58.3%	140	45.3%	99	32.1%	46	14.8%	
75~79 歳	289	238	82.2%	225	77.9%	129	44.8%	105	36.4%	65	22.5%	
80~84 歳	229	241	105.3%	253	110.3%	144	63.0%	115	50.3%	79	34.6%	
85~89 歳	118	176	149.1%	163	137.9%	153	129.9%	85	72.2%	71	60.4%	
90 歳以上	59	93	157.5%	110	185.9%	119	202.3%	75	127.5%	62	104.2%	
0~14 歳	347	260	74.9%	174	50.2%	105	30.3%	70	20.2%	46	13.3%	
15~64 歳	1,820	1,215	66.8%	816	44.8%	504	27.7%	288	15.9%	195	10.7%	
65 歳以上	1,295	1,327	102.5%	1,085	83.8%	811	62.7%	558	43.1%	353	27.3%	

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）





## 2. 推計結果の分析

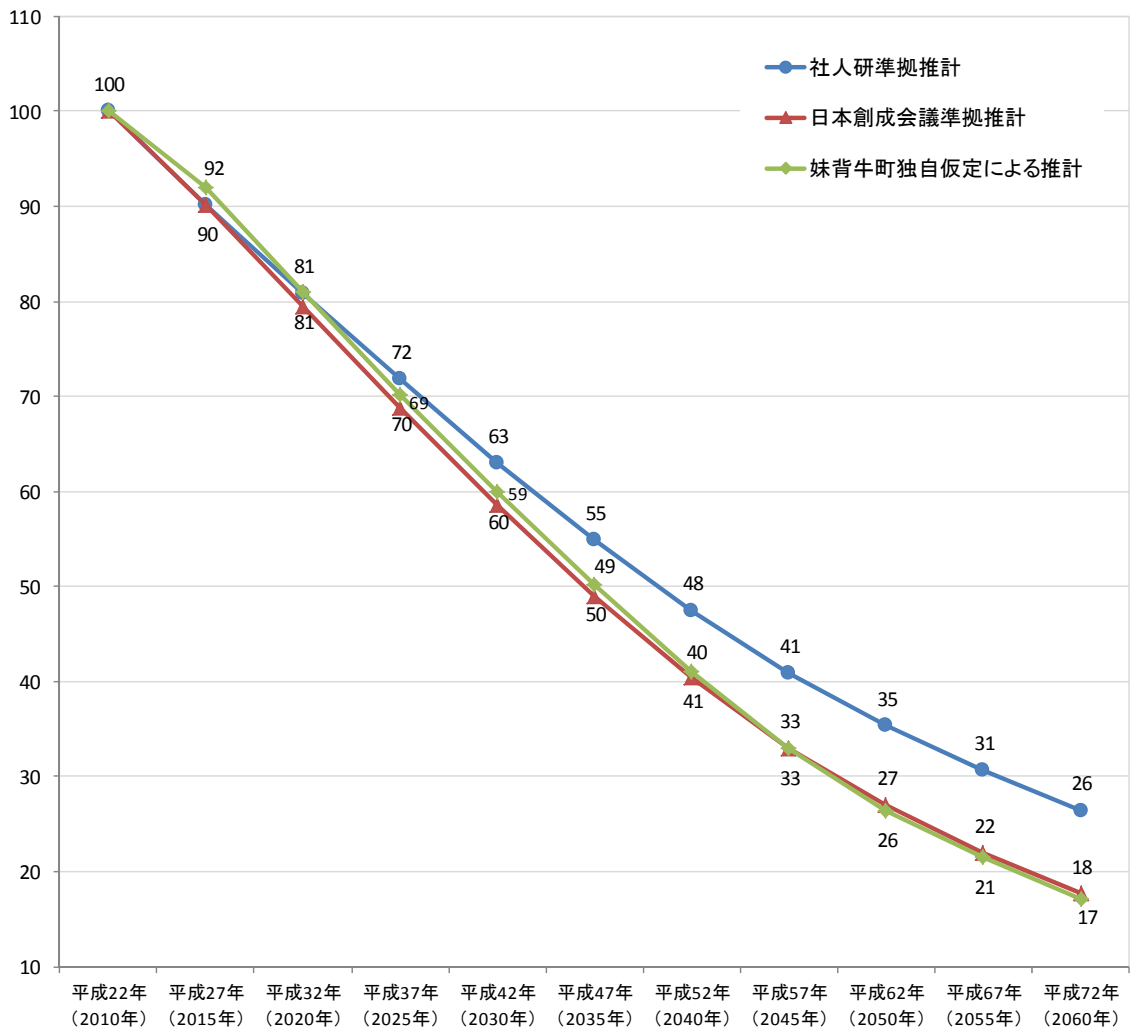
### (1) 総人口の比較

各人口推計結果を平成22年の総人口を100として各推計パターン別に総人口を指数で示したものが下図となります。

平成21年から平成26年の純移動率が今後も続くと仮定した「妹背牛町独自仮定による推計」が人口の減少が最も大きく、平成72(2060)年には総人口が594人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は「社人研準拠推計」で、平成72(2060)年には総人口が915人となる推計結果となっています。

#### ■ 推計結果の比較（平成22年の総人口を100として指数化）



## ■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
社人研準拠推計	総人口(人)	3,462	3,122	2,801	2,486	2,183	1,901	1,645	915
	年少人口(%)	10.0%	9.2%	8.7%	7.9%	7.2%	7.1%	7.3%	7.4%
	生産年齢人口(%)	52.6%	47.9%	44.5%	43.6%	43.8%	43.0%	42.5%	44.0%
	高齢者人口(%)	37.4%	43.0%	46.8%	48.5%	49.0%	49.9%	50.2%	48.6%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.8%	26.6%	31.2%	34.2%	34.8%	34.2%	35.4%
日本創成会議準拠推計	総人口(人)	3,462	3,122	2,750	2,380	2,027	1,697	1,400	613
	年少人口(%)	10.0%	9.2%	8.8%	7.9%	6.9%	6.4%	6.0%	4.4%
	生産年齢人口(%)	52.6%	47.9%	44.1%	42.7%	42.4%	40.9%	39.4%	33.7%
	高齢者人口(%)	37.4%	43.0%	47.2%	49.4%	50.7%	52.7%	54.6%	61.8%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.8%	26.8%	31.8%	35.4%	36.8%	37.1%	45.2%
妹背牛町独自仮定による推計	総人口(人)	3,462	3,186	2,802	2,430	2,075	1,738	1,421	594
	年少人口(%)	10.0%	8.8%	9.3%	8.9%	8.4%	7.5%	7.4%	7.8%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.4%	43.4%	40.8%	39.3%	37.5%	35.5%	32.8%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.8%	47.4%	50.3%	52.3%	55.0%	57.1%	59.5%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.9%	26.7%	32.1%	36.2%	38.1%	38.4%	46.7%

## (2) 人口増減率の比較

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの年齢 3 区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい「妹背牛町独自仮定による推計」では、年少人口は-86.7%、生産年齢人口は-89.3%、高齢者人口は-72.7%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が極めて大きい推計結果となっています。

また、20~39 歳の女性人口の増減率は-88.3%で、平成 22 年の 10%強の人数まで減少することが予測されており、本町の出生に極めて大きな影響を与えられれます。

### ■平成 22 年と平成 72 年の人数比較 (単位：人)

	総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口	
			0~4 歳				
平成 22 年 (2010 年)	3,462	347	100	1,820	1,295	226	
平成 72 年 (2060 年)	社人研準拠推計	915	67	19	403	445	46
	日本創成会議準拠推計	613	27	7	207	379	12
	妹背牛町独自仮定による推計	594	46	12	195	353	26

### ■平成 22 年を基準とした平成 72 年人口の増減率

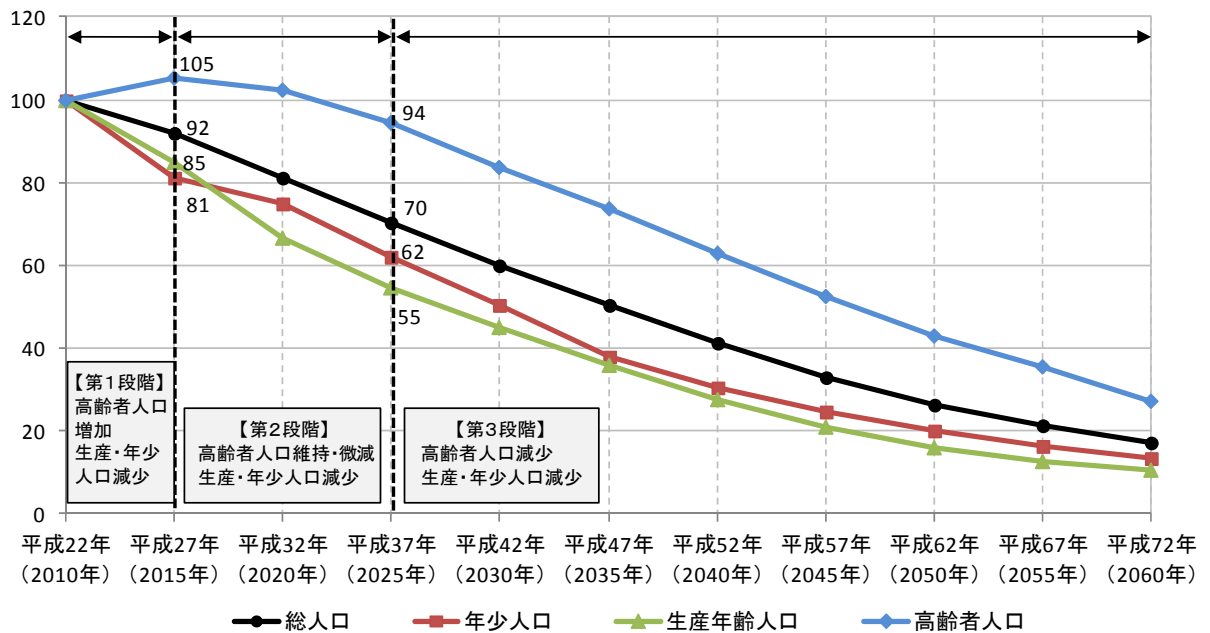
	総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口	
			0~4 歳				
平成 22 年 (2010 年) から平成 72 年 (2060 年) 増減率	社人研準拠推計	-73.6%	-80.6%	-80.8%	-77.9%	-65.6%	-79.6%
	日本創成会議準拠推計	-82.3%	-92.2%	-93.3%	-88.6%	-70.7%	-94.5%
	妹背牛町独自仮定による推計	-82.9%	-86.7%	-88.3%	-89.3%	-72.7%	-88.3%

### (3) 人口減少段階の分析

平成 22 (2010) 年の人口を 100 として、人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、妹背牛町独自仮定による推計では、高齢者人口は平成 27 (2015) 年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成 37 (2025) 年以降は減少の段階に入っています。

そのため、本町の人口減少段階は、平成 27 (2015) 年頃に「第2段階」、平成 37 (2025) 年頃に「第3段階」に入ると推測されます。

#### ■年齢3区分別の人口推移と人口減少段階（妹背牛町独自仮定による推計）



#### ■本町の人口減少段階

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)	
総人口	100	92	81	70	60	50	41	17	
年少人口	100	81	75	62	50	38	30	13	
生産年齢人口	100	85	67	55	45	36	28	11	
高齢者人口	100	105	102	94	84	74	63	27	
人口減少段階	第1段階		第2段階		第3段階				

#### (4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、妹背牛町独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

平成 26 年 10 月 1 日の人口を基準とした妹背牛町独自仮定による推計。

◆シミュレーション1 (出生率上昇)

合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年まで 1.8、平成 52 (2040) 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07) まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2 (理想出生率)

合計特殊出生率が平成 27 (2015) 年に直ちに人口置換水準まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3 (純移動率均衡)

平成 27 (2015) 年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4 (出生率上昇+純移動率均衡)

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

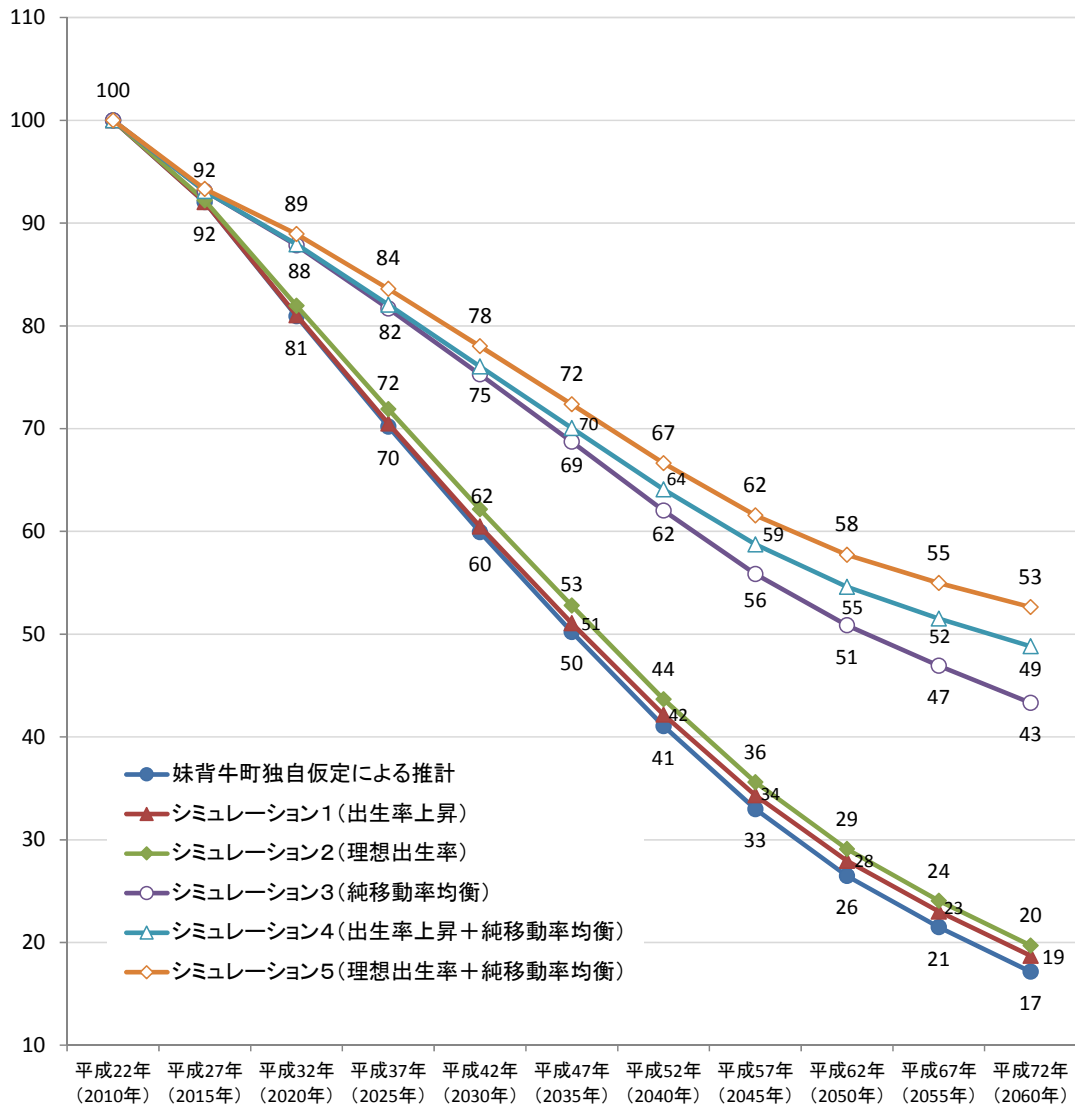
◆シミュレーション5 (理想出生率+純移動率均衡)

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

## ■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
妹背牛町独自仮定による推計	総人口(人)	3,462	3,186	2,802	2,430	2,075	1,738	1,421	594
	年少人口(%)	10.0%	8.8%	9.3%	8.9%	8.4%	7.5%	7.4%	7.8%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.4%	43.4%	40.8%	39.3%	37.5%	35.5%	32.8%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.8%	47.4%	50.3%	52.3%	55.0%	57.1%	59.5%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.9%	26.7%	32.1%	36.2%	38.1%	38.4%	46.7%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	3,462	3,186	2,805	2,440	2,094	1,768	1,460	647
	年少人口(%)	10.0%	8.8%	9.4%	9.2%	9.2%	8.9%	9.3%	11.4%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.4%	43.3%	40.7%	39.0%	37.0%	35.1%	34.1%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.8%	47.3%	50.1%	51.8%	54.1%	55.6%	54.6%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.9%	26.7%	32.0%	35.8%	37.5%	37.4%	42.8%
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	3,462	3,193	2,837	2,489	2,152	1,828	1,512	682
	年少人口(%)	10.0%	9.0%	10.4%	11.0%	11.4%	10.3%	10.5%	12.4%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.3%	42.8%	39.9%	38.2%	37.3%	35.9%	35.9%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.7%	46.8%	49.1%	50.4%	52.3%	53.7%	51.8%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.9%	26.3%	31.4%	34.9%	36.3%	36.1%	40.6%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	3,462	3,224	3,041	2,828	2,606	2,380	2,147	1,500
	年少人口(%)	10.0%	8.7%	8.7%	8.2%	8.3%	8.3%	8.8%	10.1%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.7%	45.3%	44.4%	44.4%	44.6%	45.6%	53.0%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.6%	46.0%	47.3%	47.3%	47.1%	45.6%	36.9%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.8%	25.9%	30.4%	33.1%	33.2%	31.2%	26.1%
シミュレーション4 (出生率上昇+純移動率均衡)	総人口(人)	3,462	3,224	3,044	2,840	2,633	2,425	2,219	1,690
	年少人口(%)	10.0%	8.7%	8.8%	8.6%	9.2%	9.8%	11.2%	14.3%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.7%	45.2%	44.3%	44.0%	43.9%	44.7%	52.9%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.6%	46.0%	47.1%	46.8%	46.2%	44.1%	32.7%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.8%	25.8%	30.3%	32.8%	32.6%	30.2%	23.2%
シミュレーション5 (理想出生率+純移動率均衡)	総人口(人)	3,462	3,230	3,079	2,895	2,701	2,505	2,307	1,822
	年少人口(%)	10.0%	8.9%	9.8%	10.3%	11.3%	11.3%	12.3%	15.2%
	生産年齢人口(%)	52.6%	48.6%	44.7%	43.4%	43.1%	43.9%	45.3%	54.4%
	高齢者人口(%)	37.4%	42.5%	45.5%	46.2%	45.6%	44.8%	42.4%	30.4%
	75 歳以上人口(%)	20.1%	23.7%	25.5%	29.7%	31.9%	31.5%	29.1%	21.5%

■シミュレーションの比較（平成22年の総人口を100として指数化）



## (5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる妹背牛町独自仮定による推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、妹背牛町独自仮定による推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

### ◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ $X_1$ ）＝シミュレーション2における平成72年の総人口  
／妹背牛町独自仮定による推計における平成72年の総人口

### ◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ $X_2$ ）＝シミュレーション3における平成72年の総人口  
／妹背牛町独自仮定による推計における平成72年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim 109\%$	2	$X_2=100\sim 119\%$
3	$X_1=110\sim 119\%$	3	$X_2=120\sim 139\%$
4	$X_1=120\sim 129\%$	4	$X_2=140\sim 159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	$X_1=シミュレーション2（理想出生率）の総人口$ ÷妹背牛町独自仮定による推計の総人口 ＝ $682\div 594=115\%$	<b>3</b>
社会増減	$X_2=シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口$ ÷妹背牛町独自仮定による推計の総人口 ＝ $1,500\div 594=253\%$	<b>5</b>

出生率上昇による自然増減への影響は「3（110～119%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「5（160%以上）」となり、本町の人口減少対策としては、社会増減への対策の方が影響が大きいと考えられます。

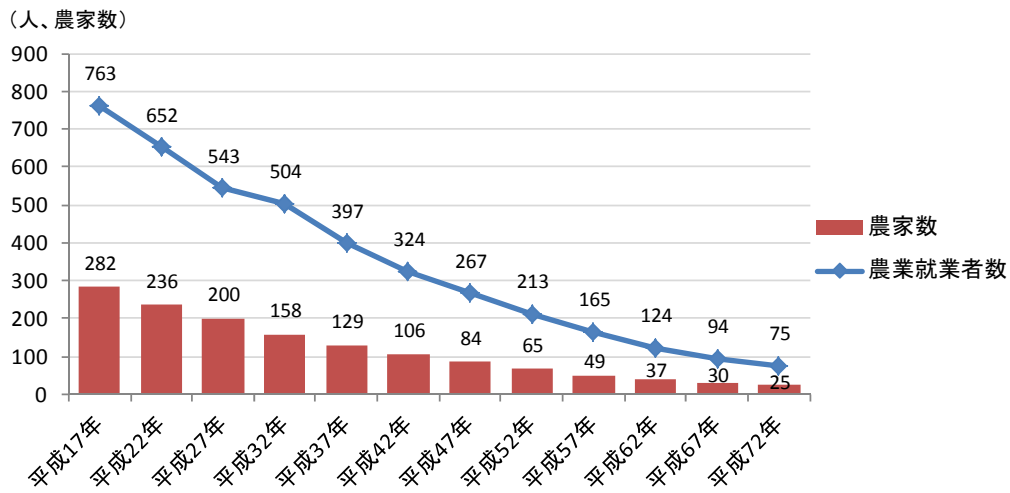


### 3. 地域に与える影響の分析

#### (1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、平成 17 年は 763 人、平成 22 年は 652 人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農家数も同様に減少傾向にあります。

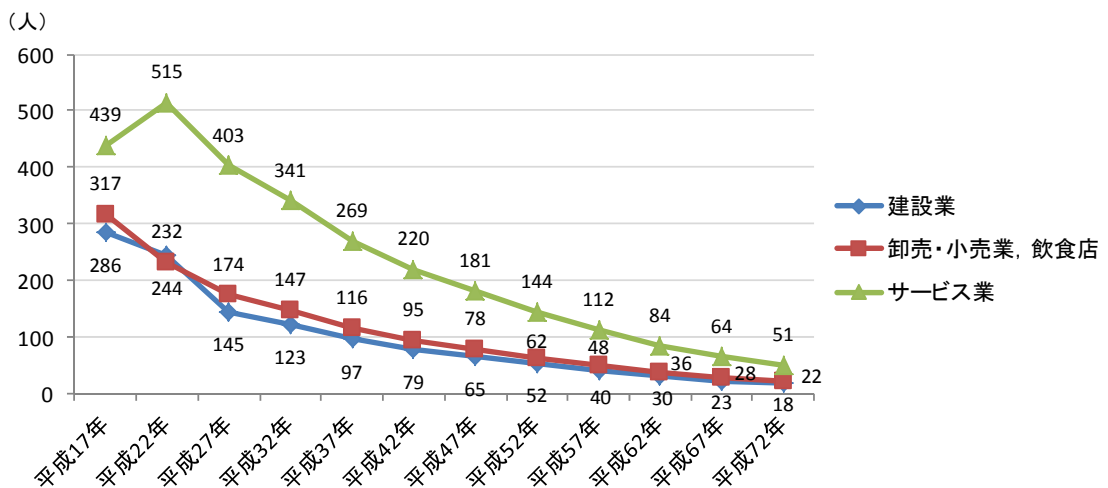
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農家数ともに減少していくことが予測され、生産年齢人口に比例するとした場合、平成 72 年には平成 22 年の 10%程度になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年：国勢調査、農林業センサス、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

#### (2) 主要業種の就業者数への影響

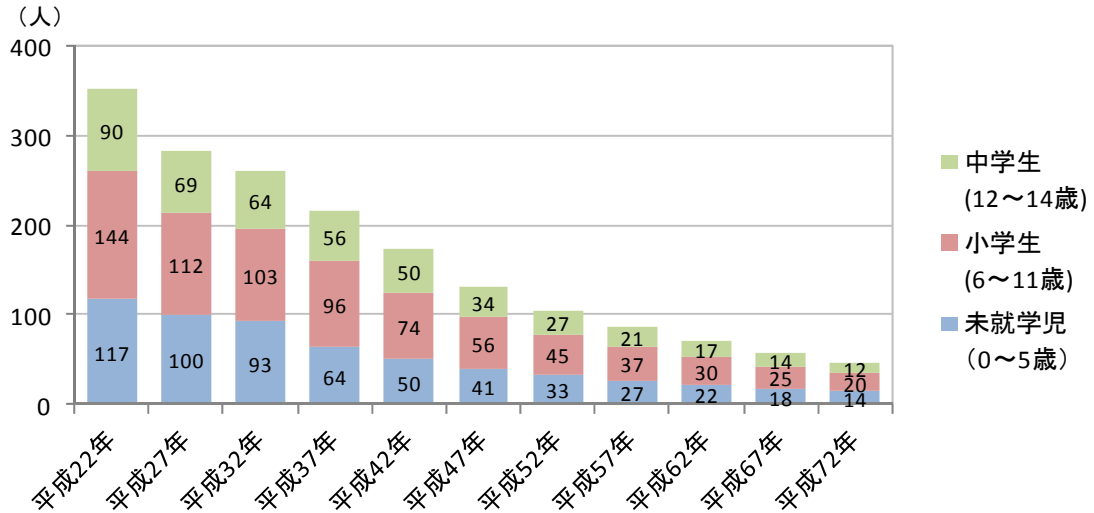
本町の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」は減少傾向、「サービス業」は増加傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、平成 72 年には平成 22 年比でそれぞれ 10%弱になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

### (3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

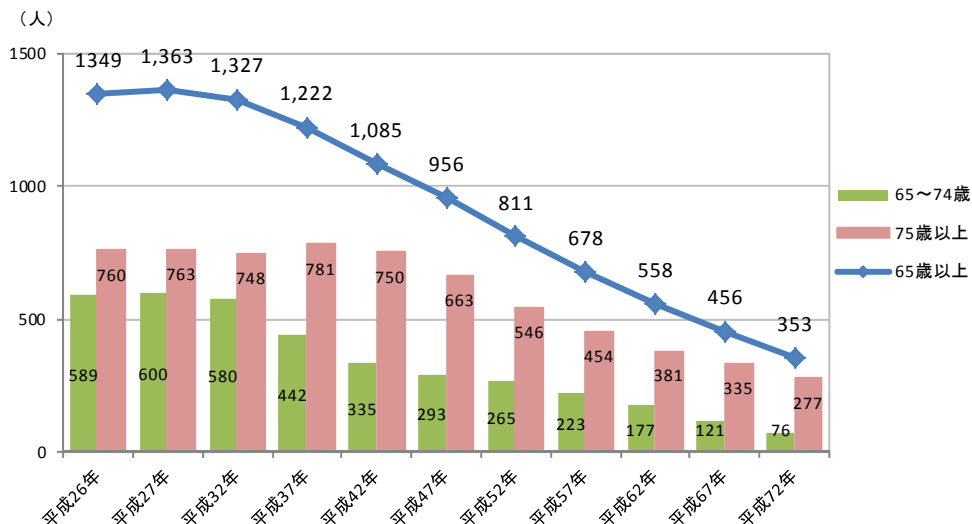
総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童数及び生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数及び中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校の統合の検討が必要となると考えられます。



資料：平成 23 年～平成 26 年：住民基本台帳、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

### (4) 高齢者数への影響

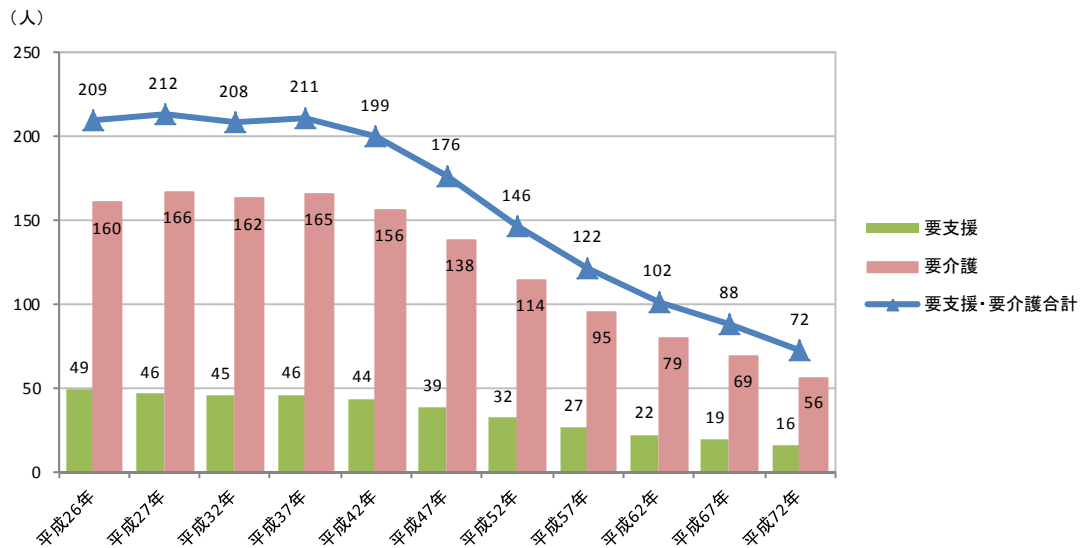
本町の 65～74 歳の高齢者数は、平成 27 年の 1,363 人をピークに今後は減少することが予測されますが、75 歳以上高齢者の人数は、平成 26 年以降やや減少傾向にあるものの、平成 37 年に向けてやや増加することが予想されます。



資料：平成 23 年～平成 26 年：住民基本台帳、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

## (5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっています。そのため、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測され、要支援・要介護認定者数は、平成37年までは横ばいに推移し、平成37年以降は減少していくと推測されます。



資料：平成23年～平成26年：介護保険事業報告、平成27年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

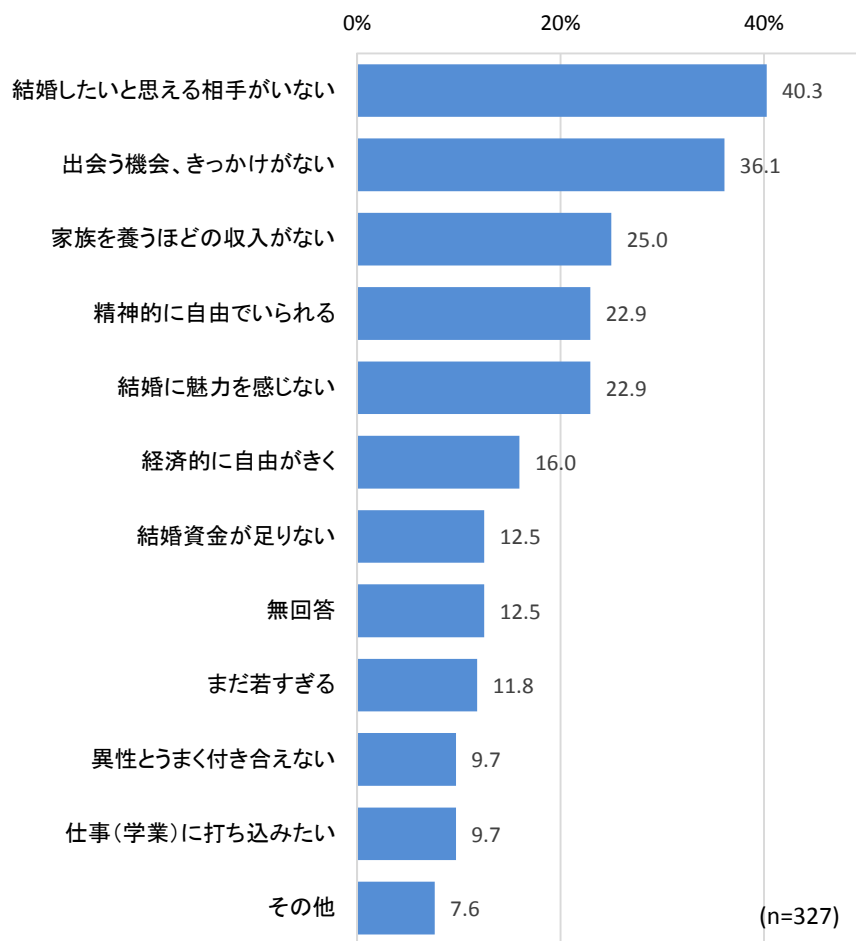
## 第4章 妹背牛町の将来展望

### 1. 目指すべき将来の方向

#### (1) 自然増減に関する意識（結婚・出産・子育て）

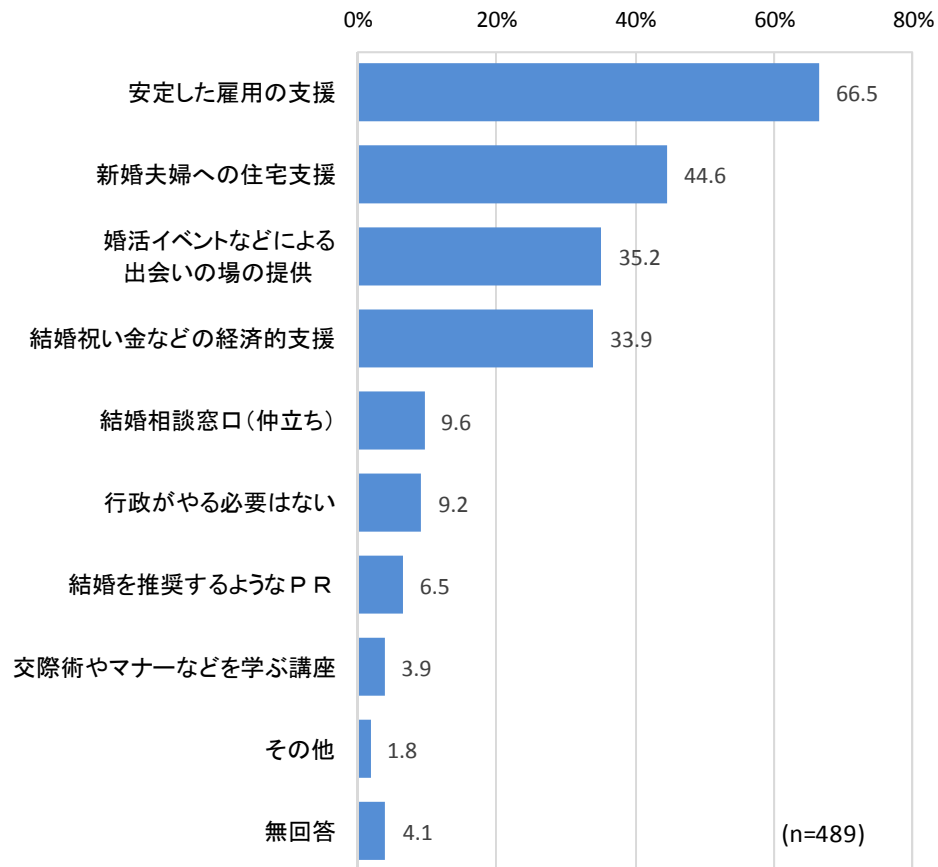
##### ①独身の理由

独身の理由は、「結婚したいと思える相手がない」が40.3%で最も多く、次いで「出会う機会、きっかけがない」(36.1%)、「家族を養うほどの収入がない」(25.0%)と続いています。



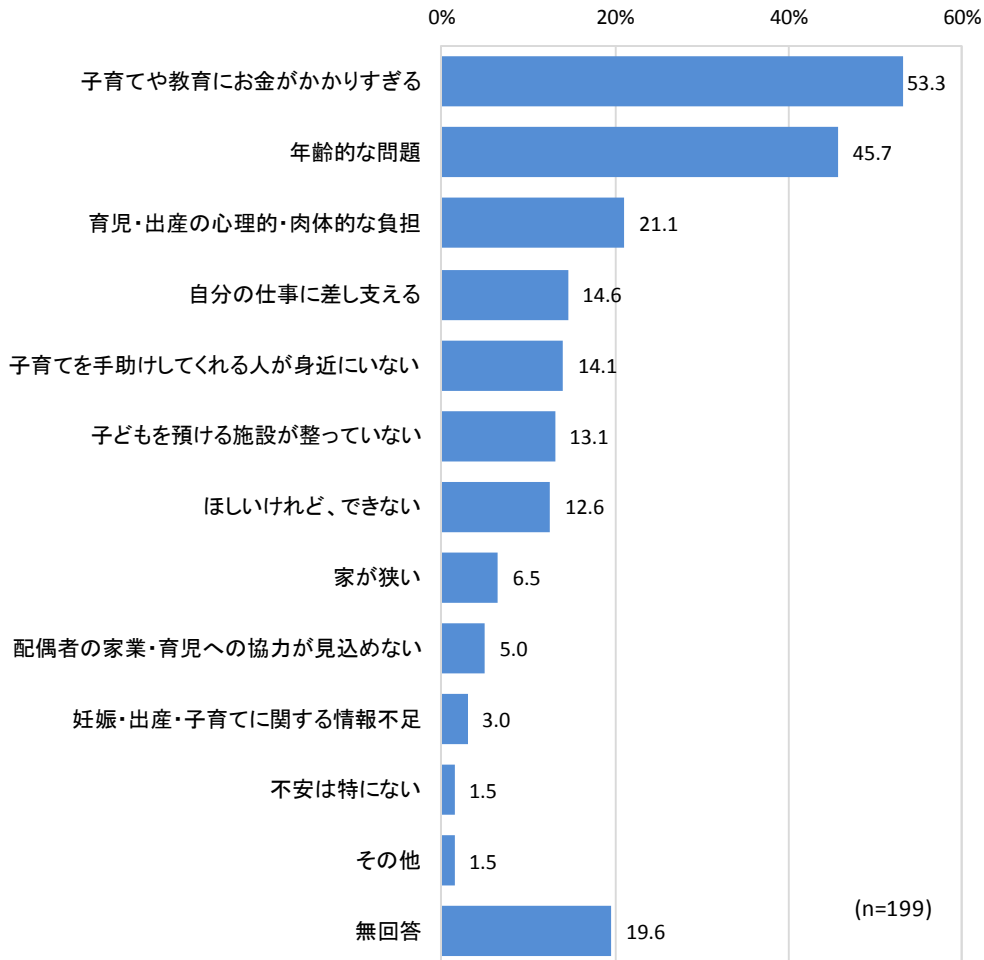
## ②行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業

行政が取り組むべきだと思う結婚支援事業は、「安定した雇用の支援」が66.5%と最も多く、次いで「新婚夫婦への住宅支援」(44.6%)、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」(35.2%)、「結婚祝い金などの経済的支援」(33.9%)と続いています。



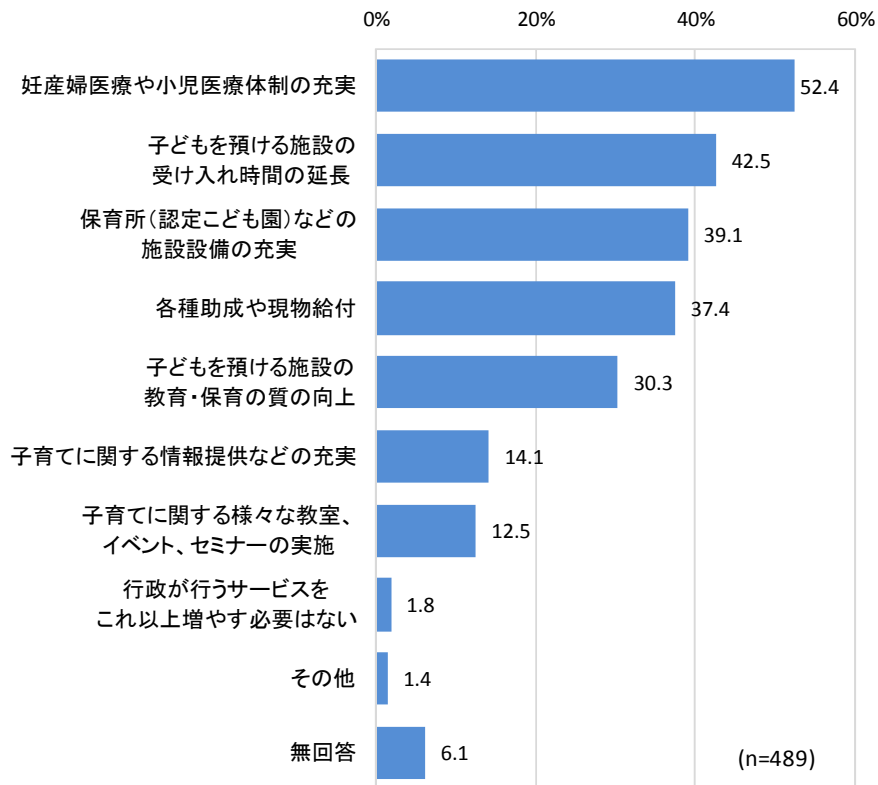
### ③理想的な子どもの数を妨げている要因

子どもの理想数を妨げている原因として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(53.3%)、及び「年齢的な問題」(45.7%)が他を引き離して多くなっています。



#### ④町が力を入れるべき育児サービス

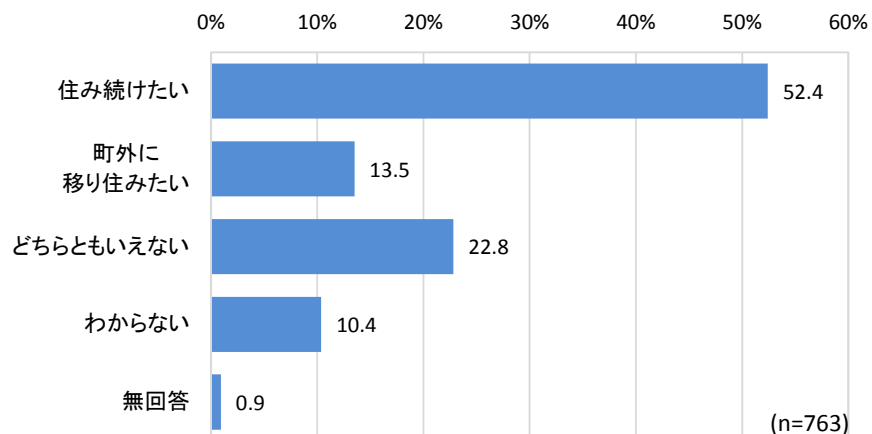
町が力を入れるべきだと思う育児サービスは、「妊産婦医療や小児医療の体制の充実」が52.4%と最も多く、次いで「子どもを預ける施設の受け入れ時間の延長」(42.5%)、「保育所(認定こども園)などの施設設備の充実」(39.1%)と続いています。



## (2) 社会増減に関する意識 (移住・定住)

### ①妹背牛町への定住意向

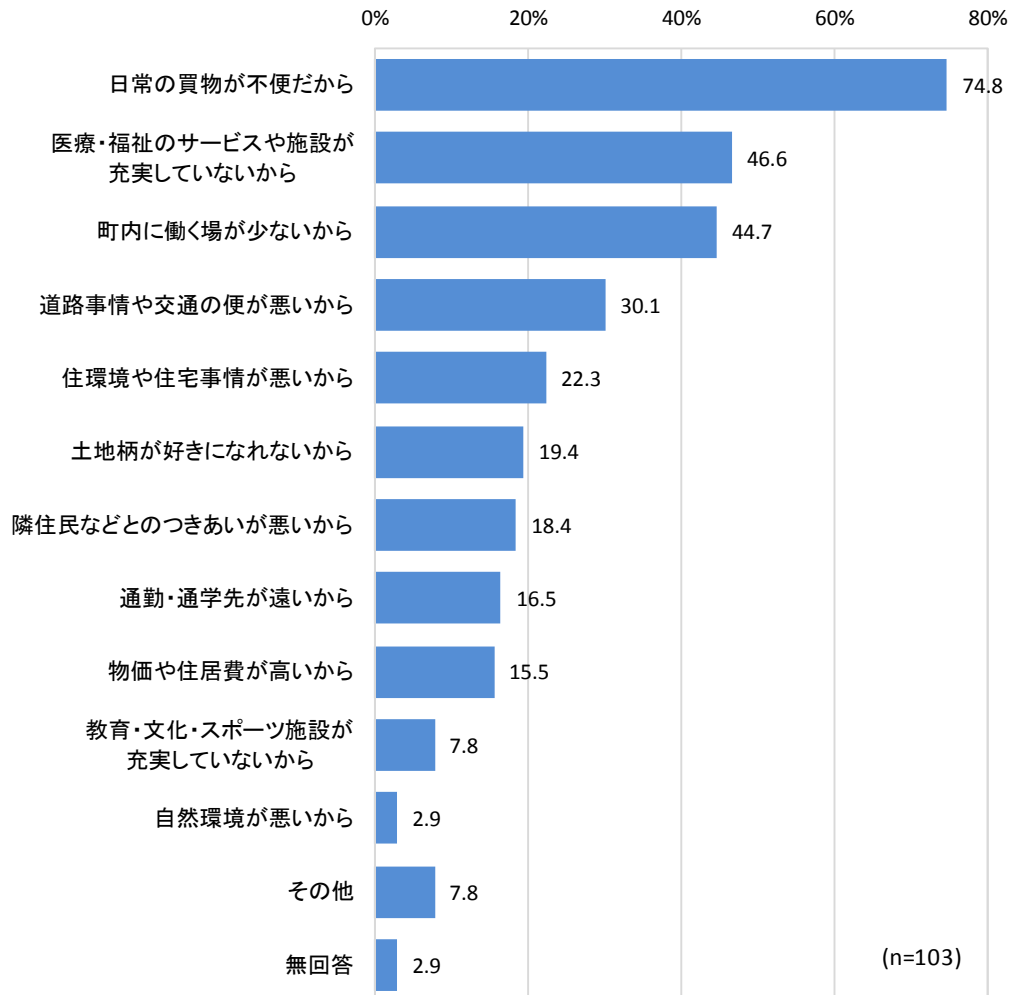
妹背牛町に住み続けたいかどうかは、「住み続けたい」が52.4%で突出しており、町民の半数以上に定住意向があると考えられますが、「町外に移り住みたい」と回答している人も13.5%みられる状況です。



## ②町外に移り住みたい理由

町外に移り住みたい理由は、「日常の買い物が不便だから」が74.8%で他を引き離して最も多くなっています。

次いで「医療・福祉のサービスや施設が充実していないから」（46.6%）、「町内に働く場が少ないから」（44.7%）と続いています。

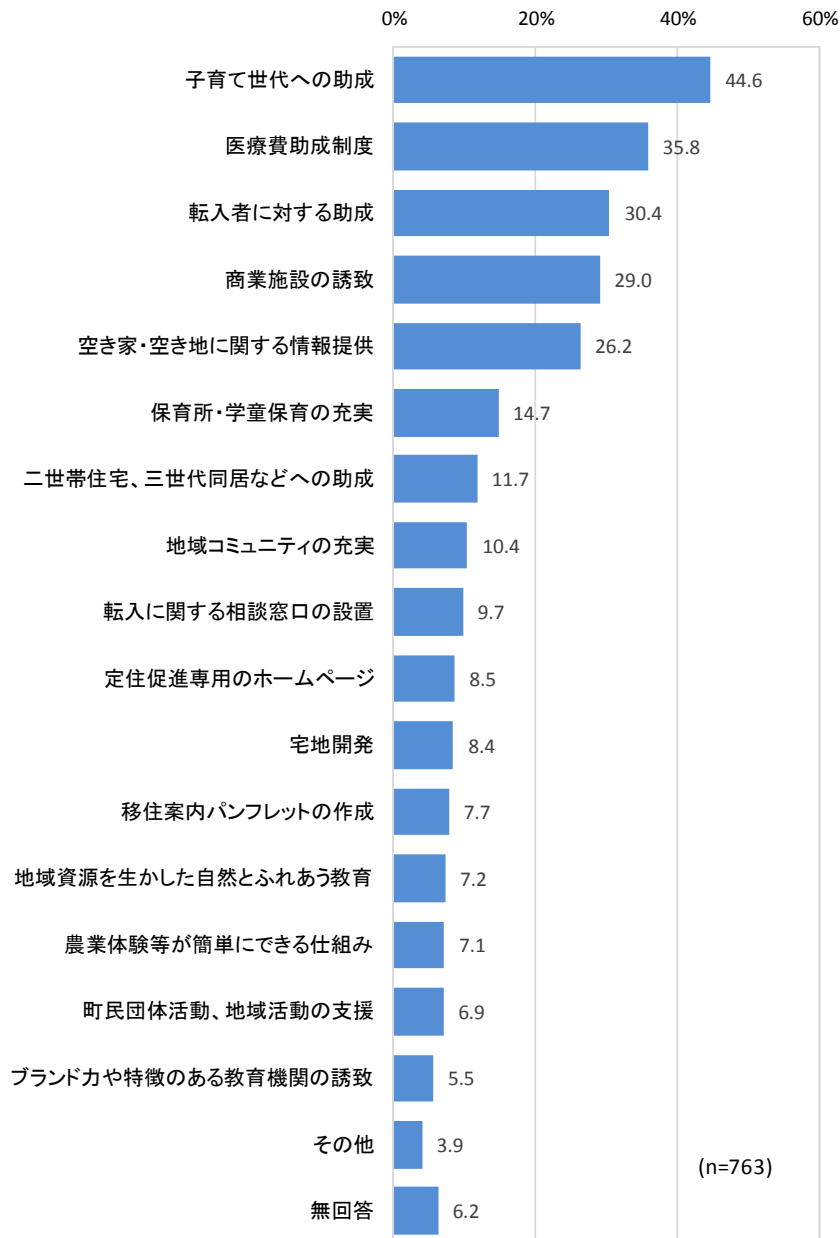




### ③移住定住促進で力を入れるべき行政サービス

移住定住促進で力を入れるべきだと思う行政サービスは、「子育て世代への助成」が44.6%と最も多く、次いで「医療費助成制度」(35.8%)、「転入者に対する助成」(30.4%)と続いています。

子育て支援に関連するサービスが上位となっており、移住定住を促進するためには子育て支援をさらに充実させていくことが必要であると考えられます。



### (3) 将来に向けての基本方針

#### ①雇用の創出

本町の基幹産業である農業の振興や、地域の優位性でもある豊かな自然と観光資源を活かした産業振興を図り、若い世代にとって「魅力」や「やりがい」のある仕事を創出し、安定した雇用を確保します。

#### ②移住・定住の促進

広大な自然や豊かな食など、本町の優れた地域資源を町内外に広く発信し、観光客や移住者の増加を図るとともに、定住の促進を図り新しいひとの流れを創出します。

#### ③結婚・出産・子育てへの支援

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

#### ④安心して住み続けられるまちづくり

職業や年齢に関わらず、だれもが安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、北空知における広域連携や道外市町村との交流を通じてよりよい地域づくりを図ります。

## 2. 人口の将来展望

### (1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針及びシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

#### ■目標人口推計の条件

##### ◆基準人口・生存率

妹背牛町独自仮定による推計と同じ。

##### ◆合計特殊出生率

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取組を行い、2040年までに出生率を「2.10」に向上させる。

(2020年→1.60、2030年→1.80、2040年→2.10)

##### ◆純移動率

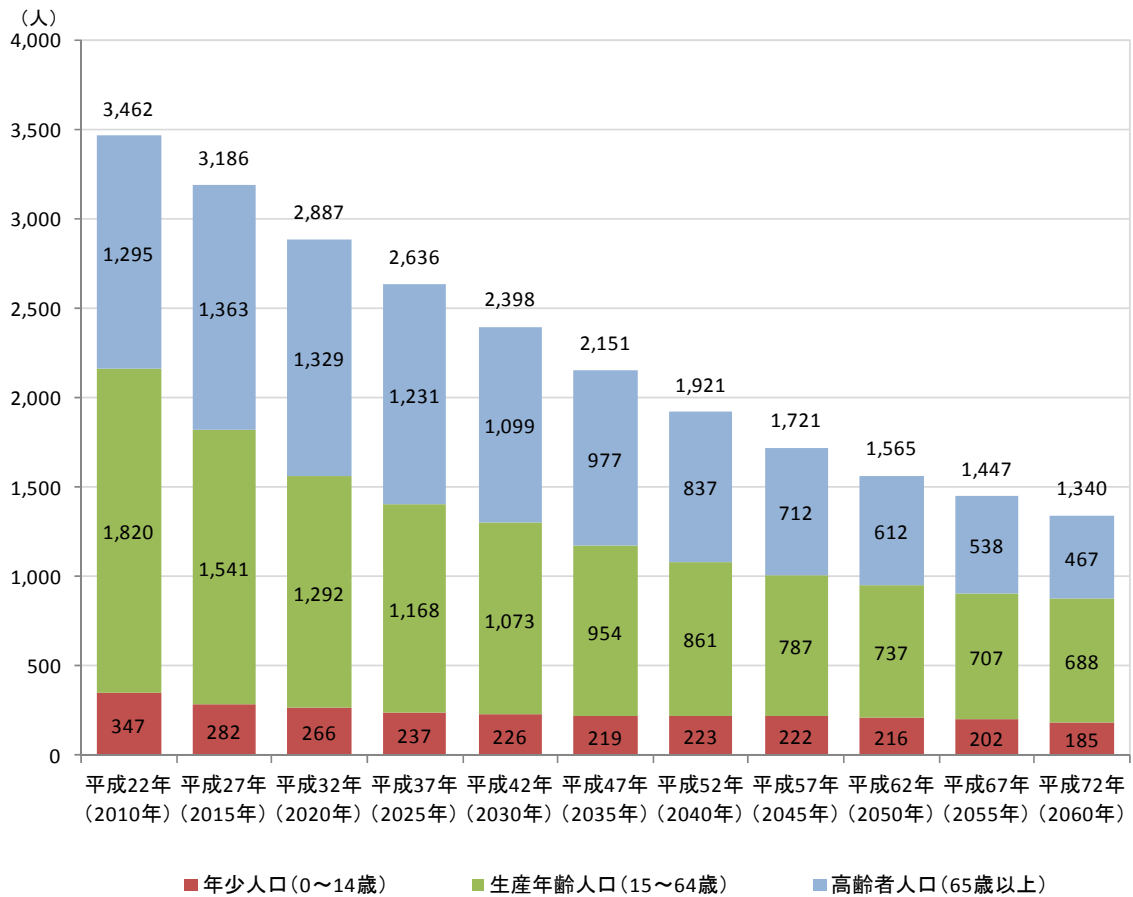
基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取組を行い、社会減を抑制させる。

(Uターンなどによる転入増を一定数見込むとともに、2015年の転出超過分の純移動率を2030年まで定率で縮小させる。)

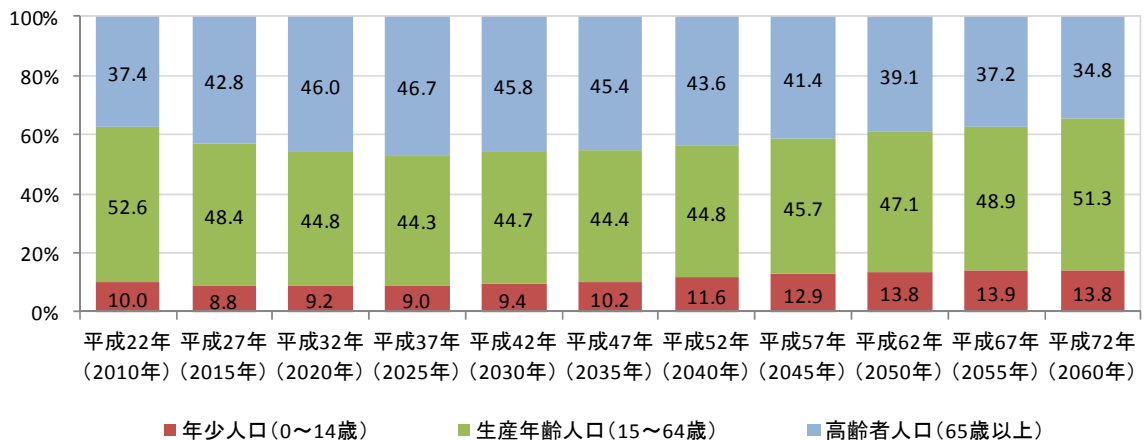
## (2) 目標人口

人口推計の結果から、平成 72 (2060) 年における総人口を **1,300 人以上** 確保することを目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

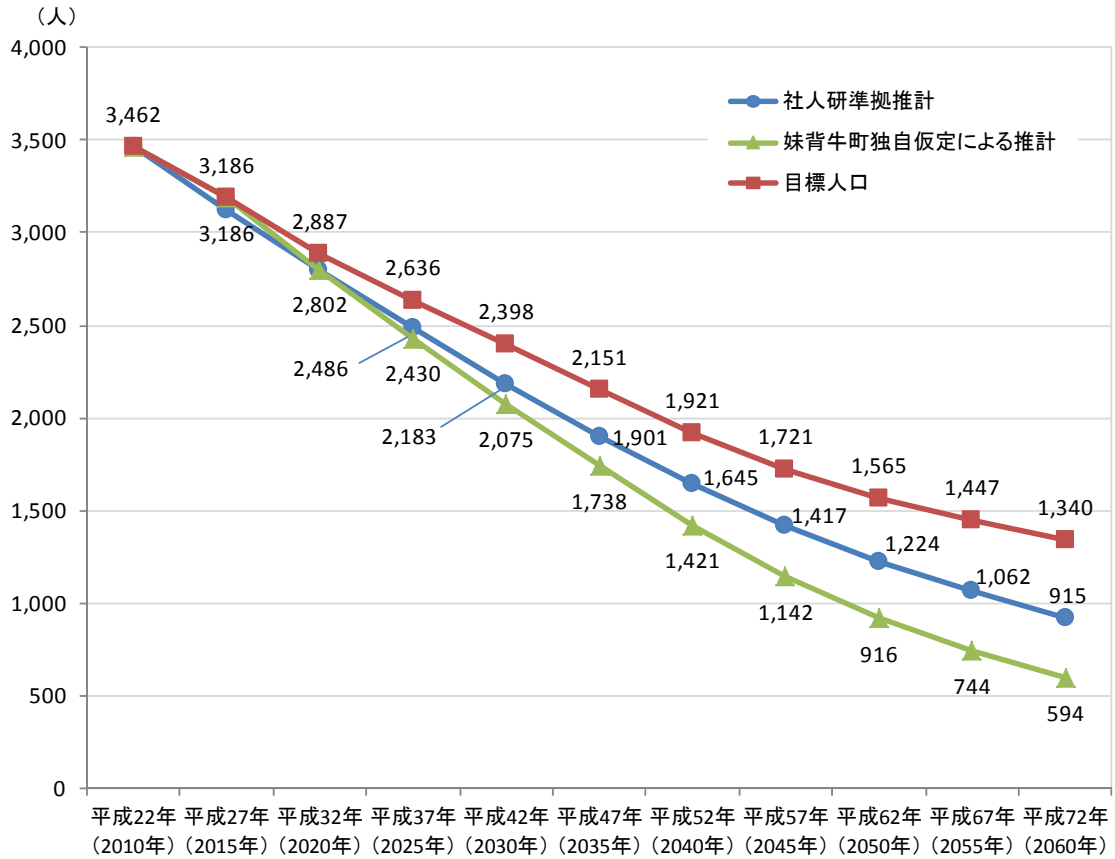
### ■将来人口の推移



### ■年齢3区分別人口割合の推移

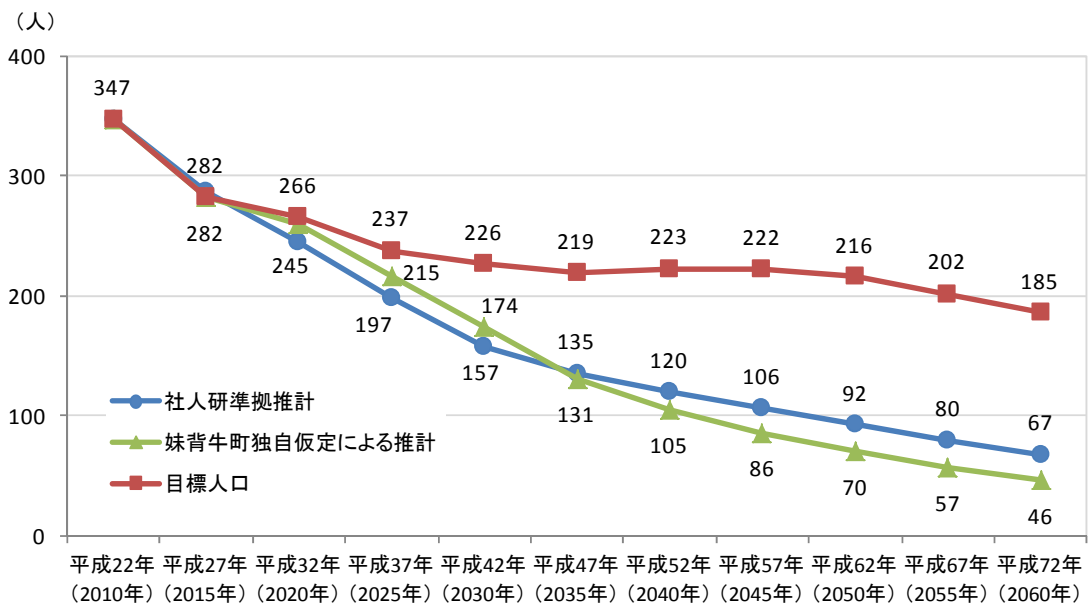


■総人口の比較

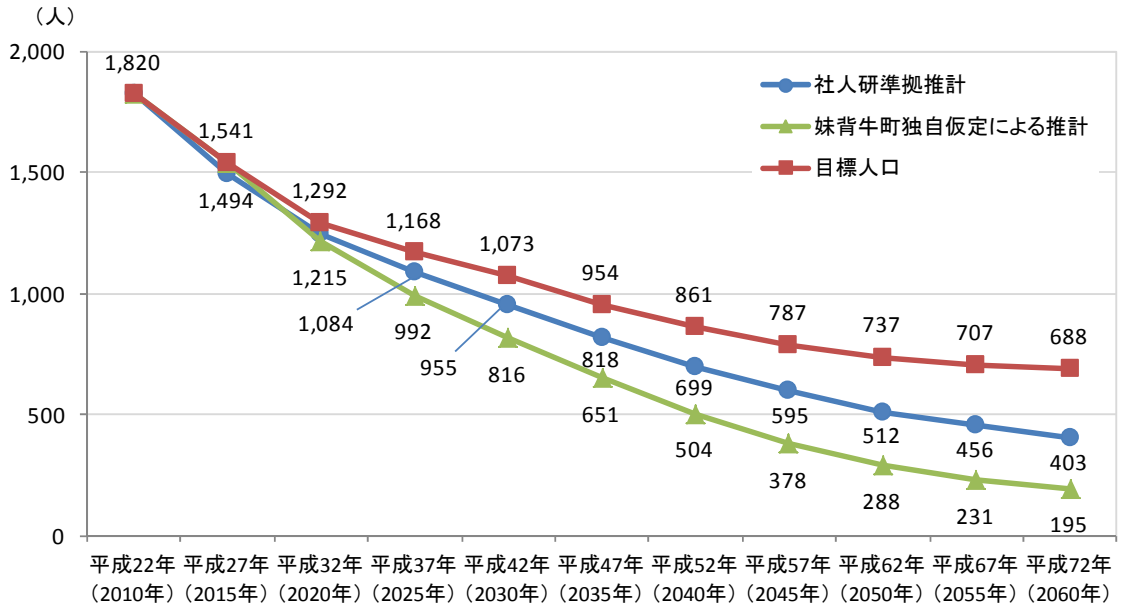


(3) 年齢3区分別の将来展望

■年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較

